法制局図書館

図書目録

和書の部

(追録 1)

1960

法制局図書館

図　書　目　録

和書の部

（追　録　1）

1960

029.3
H685t

国立国会
35.11.-9
図書館

533945

ま え が き

1. この目録は、さきに1956年3月現在で作製した法制局図書館図書目録（和書の部）の追録第1である。

2. 収録範囲　収録の対象は、1956年4月から1960年3月までの間に受入れた和書である。

3. 記入形式　この目録の書き方は、「日本目録規則」（N. C. R. ）に準拠した。記載事項は、原則として図書の標題紙に記載されている事項とし、必要に応じ奥付、目次等の記載事項で補足した。
記載順序は、次のとおりである。
A．標　　目
B．記　　述：a　標題　1.書名（副書名、別書名を含む）　2.巻次　3.著者表示（その図書に記されている著者、共著者、編者等）　4.版次（増訂改版等）　b. 出版事項　1.出版地　2.出版者　3.出版年紀　c. 対照事項（頁または冊数、図書の大きさ　そのほか図書の形態に関する事項）　d. 注記事項（叢書注記、一般注記、内容細目等）

4. 分類法　原則として、「日本十進分類表」（N．D．C．）に準拠したが、法律関係図書については、最高裁判所図書館作製の法律図書分類表によつた。
社会科学部門（第3類）のうち、法律部門については、特に細区分した。

5. 配列順序　分類順によつた。

6. その他　1.目録中の右上の記号は請求記号である。　2.標目と著者および出版者が同じときは、著者および出版者をともに略した。　3.参考までに別表として日本十進分類主綱表および法律図書分類表を掲げた。

1960年　月

法制局図書館

（別表第１）　　日本十進分類主綱表　（百区分）

０００	総記	３００	社会科学
０１０	図書館	３１０	政治
０２０	図書・書誌学	３２０	法律
０３０	百科辞書・索引	３３０	経済・経営
０４０	論文集・講演集・雑書	３４０	財政
０５０	逐次刊行書・雑誌	３５０	統計
０６０	学会・博物館	３６０	社会
０７０	新聞・新聞学	３７０	教育
０８０	叢書・全集	３８０	民俗・風俗・習慣
０９０		３９０	国防・軍事
１００	哲学	４００	自然科学
１１０	哲学各論	４１０	教学
１２０	東洋哲学	４２０	物理学
１３０	西洋哲学	４３０	化学
１４０	地理学	４４０	天文学
１５０	倫理学	４５０	地質学・地理学
１６０	宗教	４６０	生物学・人類学
１７０	神道	４７０	植物学
１８０	仏教	４８０	動物学
１９０	キリスト教	４９０	医学・薬学
２００	歴史	５００	工学・工業
２１０	日本	５１０	土木工学
２２０	アジア	５２０	建築学
２３０	ヨーロッパ	５３０	機械工学
２４０	アフリカ	５４０	電気工学
２５０	北アメリカ	５５０	海事工学・造兵学
２６０	南アメリカ	５６０	採鉱冶金学
２７０	オセアニア	５７０	化学工業
２８０	伝記	５８０	繊維その他の工業
２９０	地誌・紀行	５９０	家事

600	産　　業	800	語　　学
610	農　　業	810	日　本　語
620	園芸・造園	820	中国語・東洋語
630	蚕　糸　業	830	英　　語
640	畜産・獣医学	840	ド　イ　ツ　語
650	林　　業	850	フ　ラ　ン　ス　語
660	水　産　業	860	ス　ペ　イ　ン　語
670	商　　業	870	イ　タ　リ　ア　語
680	交　　通	880	ロ　シ　ア　語
690	通　　信	890	その他の諸国語
700	芸　　術	900	文　　学
710	彫　　刻	910	日　本　文　学
720	絵面・書道	920	中国文学・東洋文学
730	版　　面	930	英　米　文　学
740	写真・印刷	940	ド　イ　ツ　文　学
750	工芸・美術	950	フ　ラ　ン　ス　文　学
760	音楽・舞踊	960	ス　ペ　イ　ン　文　学
770	演劇・映画	970	イ　タ　リ　ア　文　学
780	運動・競技	980	ロ　シ　ア　文　学
790	遊芸・娯楽	990	その他諸国文学

（別表第２）

法　律　図　書　分　類　表

320	法　律　総　類	.7	財　政　法
.1	法　令　集	.8	地方自治法
.2	判例集．判例批評集	.9	外国の憲法・行政法
.3	辞書．用語辞典．書目等		
.4	論　文　集	324	民法・民事法（私法）
.5	逐次刊行物．雑誌．新聞．年鑑	.1	総　　則
.6	学会．協会．会議	.2	物権法（財産法）
.7	教授．研究法．教材	.3	担保物権法
.8	叢書．全集．全書	.4	債　権　総　論
.9	随筆集．雑纂	.5	債　権　各　論
		.6	親族法（身分法）
321	法律学．法哲学	.7	相　続　法
.1	法　哲　学	.8	民事特別法
.2	法律学史．法律思想史	.9	外国の民法・民事法
.3	法律解釈学		
.4	比較法学	325	商　法・商事法
.5	法律社会学	.1	総　　則
.7	法律心理学	.2	会　社　法
		.3	商行為法
322	法制史及外国法	.4	保　険　法
.1	日本法制史	.5	海　商　法
.2	東洋法制史	.6	有価証券法
.3	西洋法制史	.8	商事特別法
.9	外　国　法	.9	外国の商法・商事法
323	憲法・行政法（公法）	326	刑　法・刑事法
.1	国　法　学	.1	刑法総論
.2	憲　　法	.2	刑法各論
.3	国会法（議会制度）	.3	刑　事　学
.5	行　政　法	.4	行刑法・行刑学
.6	警　察　法	.7	法　医　学
		.8	刑事特別法（特別刑法）

.9　外国の刑法・刑事法

327　司法制度訴訟手続法

.1　司法制度

.2　民事訴訟法

.3　強制執行法（破産法・和議法・競売法）

.4　人事訴訟手続法・家事審判法・非訴事件手続法

.5　調停法

.6　刑事訴訟法（陪審法・少年法・検察審査会法）

.7　刑事補償法・人身保護法・訴訟記録

.9　外国の司法制度・訴訟手続法

328　諸法

.1　経済産業法

.2　無体財産法

.3　農事法

.4　交通法

.6　労働法

.7　社会厚生法

.8　文化法

329.　国際法

.1　平時国際法

.2　国際団体法

.3　国際紛争処理法

.4　戦時国際法

.5　国際統一法・世界法

.6　国際私法

.7　国籍法・外国人関係法・外地法

.8　管理法令

.9　条約集・国際判例集

目次

凡例

分類表

総記 …… 1
- 図書館 …… 1
- 図書・書誌学 …… 1
- 百科辞書 …… 1
- 雑書 …… 1
- 年鑑 …… 2
- 叢書・全集 …… 2

歴史 …… 3
- 日本 …… 3
- 人名録・職員録 …… 3
- 地誌・紀行 …… 3

社会科学 …… 5
- 政治 …… 5
- 法律 …… 11
- 法律総記 …… 11
- 法令集 …… 11
- 判例集・判例批評集 …… 12
- 辞書・用語辞典・書目 …… 19
- 論文集 …… 19
- 逐次刊行物・雑誌・年鑑 …… 21
- 叢書・全集・全書 …… 21
- 随筆集・雑纂 …… 23

法律学・法哲学 …… 24

法制史・外国法 …… 27

憲法・行政法（公法） …… 29
- 憲法 …… 29
- 憲法学・憲法史 …… 29
- 日本国憲法 …… 30
- 国会法（議会制度） …… 34
- 行政法 …… 34
- 警察法 …… 36
- 財政法 …… 37
- 地方自治法 …… 37
- 外国の憲法・行政法 …… 38

民法・民事法（私法） …… 39
- 総則 …… 42
- 物権法 …… 42
- 担保物権法 …… 42
- 債権各論 …… 42
- 親族法 …… 43
- 相続法 …… 43
- 民事特別法 …… 43

商法・商事法 …… 44
- 総則 …… 44
- 会社法 …… 44
- 商行為法 …… 45

刑法・刑事法 …… 45
- 刑法総論 …… 49
- 刑法各論 …… 49
- 刑事学 …… 50
- 行刑法・行刑学 …… 50
- 法医学 …… 50

外国の刑法．刑事法 …… 50

司法制度．訴訟手続法 …… 50
民事訴訟法 …… 51
強制執行法 …… 52
刑事訴訟法 …… 52
外国の司法制度．訴訟手続法 …… 52

諸　法． …… 52
産業経済法 …… 52
無体財産法 …… 53
交　通　法 …… 53
労　働　法 …… 53
文　化　法 …… 56

国　際　法 …… 57
平時国際法 …… 57
国際私法 …… 57
条約．国際判例集 …… 57

経　済．経　営 …… 58
財　政 …… 59
統　計 …… 59
社　会 …… 60
民俗．風俗．習慣 …… 61
国防．軍事 …… 61

自然科学 …… 62

工学．工業 …… 63

産　業 …… 64

芸　術 …… 67

語　学 …… 68

000　総　記

図　書　館

大　佐　三四五　　014O1 (1)
資料の整理と目録の作成
東京　山本書店　昭和33（1958）
261P　22cm

図書．書誌学

内閣文庫　　029N1 (1)
内閣文庫漢籍分類目録
東京　昭和31（1956）
747P　26cm

百　科　辞　書

世界大百科事典 第1—32巻　　031S1
東京　平凡社　昭和30–34(1955–59)
32冊　図版　地図　表　30cm
内　容
第 1巻　ア　—アン
第 2巻　イ　—イン
第 3巻　ウ　—エンク
第 4巻　エンケ—カイス
第 5巻　カイセ—カテ
第 6巻　カト　—カン
第 7巻　キ　—キヨソ
第 8巻　キヨタ—クワ
第 9巻　クン　—ケンチ
第10巻　ケンテ—コオ
第11巻　コカ　—サイケ
第12巻　サイコ—シキエ
第13巻　シキカ—シヤハ
第14巻　シヤヒ—ショウノ
第15巻　ショウハ—スイコ
第16巻　スイサ—セイラ
第17巻　セイリ—ソオ
第18巻　ソカ　—タンコ
第19巻　タンサ—シト
第20巻　シナ　—トイ
第21巻　トウ　—ナカセ
第22巻　ナカタ—ノウメ
第23巻　ノウヤ—ハンシユ
第24巻　ハンショ—フクソ
第25巻　フクタ—ヘイキ
第26巻　ヘイク—ホラ
第27巻　ホリ　—ミン
第28巻　ム　—ユウキイ
第29巻　ユウキカ—リモ
第30巻　リヤ　—ロモ
第31巻　ロラ　—ワン 補遺、付表
第32巻　索　引

雑　書

朝日法律相談所　　0491A1 (1)
一問一答　あなたの弁護士
東京　日本評論新社　昭和34(1959)
233P　18cm

Frank, Jerome　　0491F1 (1)
無罪—36の誤判例—ジエローム．フランク　バーバラ、フランク共著　児島武雄訳
東京　日本評論新社　昭和34(1959)

275P　19cm
英文title:Not Guilty

清瀬一郎　0491K1 (1)
拷問捜査—幸浦、二俣の怪事件—
東京　日本評論新社　昭和34(1959)
268P　19cm

佐藤達夫　0491S1 (1)
日本国憲法誕生記
東京　昭和32(1957)
239P　18cm

年鑑

朝日年鑑　昭和32-35年版　059A1
朝日新聞社編
大阪　朝日新聞社　昭和32-35(1957-60)
4冊　図版　26cm

アメリカ年鑑　1957年版　059A2
時事通信社編
東京　時事通信社　昭和31(1956)
1冊　図版　26cm

叢書．全集

現代教養全集　第1—18　0816G1
臼井吉見編
東京　筑摩書房　昭和33-35(1958-60)
18冊　22cm
内容
第1　戦後の社会
第2　世界への目
第3　戦争の記録
第4　愛情の記録
第5　マスコミの世界
第6　生活の記録
第7　日本人
第8　わが生涯
第9　友情、恋愛、結婚
第10　生きた言葉、生きた文章
第11　日本の女性
第12　文学の常識
第13　日本の近代
第14　読　書
第15　日本文化の反省
第16　戦後の教育
第17　探険、発堀の記録
第18　敗戦の記録

佐野学著作集刊行会　0818S1 (1)
佐野学著作集　第1—5巻
東京　昭和32—33(1957—58)
5冊　図版　22cm

日本

日本国政事典刊行会　2106N1 (1)
日本国政事典　第7—10巻
東京　昭和31—33(1956—58)
4冊　図版　21cm
内容
第7巻　原内閣、高橋内閣加藤友三郎内閣
第2次山本内閣、附関東大震災記
第8巻　清浦内閣、第1次加藤高明内閣、第2次加藤高明内閣、第1次若槻内閣、田中内閣
第9巻　浜口内閣、第2次若槻内閣、犬養内閣、斉藤内閣
第10巻　岡田内閣、広田内閣、林　内閣、第1次近衛内閣

人名録．職員録等

国勢総覧　第14,15,17,20版　281K1
国勢協会編
東京　国際連合通信社
昭和31—33(1956—58)
4冊　図版　26cm

職員録　昭和32—35年版　281S1
大蔵省印刷局編
東京　昭和32—35(1957—60)
8冊　18cm

人事興信所　281Z1 (1)
人事興信録　上、下巻
東京　昭和32(1957)19版
2冊　26cm

皇太子殿下御成婚記念
東京　東京タイムズ社　昭和34(1959)
図版58枚　31cm

吉本重義　2891Y1 (1)
岸信介伝
東京　東洋書館　昭和32(1957)
338P　図版　19cm

地誌．紀行

世界文化地理大系　第1-28巻　2908S5
東京　平凡社　昭和33(1958)
28冊　図版　地図　表　26cm
内容
第1巻　世界総論
第2巻　日本　第1　北海道、東北
第3巻　日本　第2　関東
第4巻　日本　第3　中部
第5巻　日本　第4　近畿
第6巻　日本　第5　中国、四国、九州
第7巻　中国、朝鮮
第8巻　中央アジア
第9巻　東南アジア
第10巻　インド、パキスタン
第11巻　西アジア
第12巻　ソヴエト連邦
第13巻　中部ヨーロッパ

第14巻　北ヨーロッパ
第15巻　イギリス
第16巻　オランダ、ベルギー
第17巻　ドイツ
第18巻　スイス、オーストリア
第19巻　フランス
第20巻　イベリア
第21巻　イタリア
第22巻　バルカン
第23巻　アフリカ
第24巻　ラテン・アメリカ
第25巻　アメリカ合衆国
第26巻　カナダ、アラスカ、北極
第27巻　オセニア、南極
第28巻　総　索　引

日本交通公社　291N4 (1)
旅程と費用　訂
東京　昭和33(1958)5版
938P　図版16枚　地図　19cm

統正出版株式会社　291T1 (1)
大日本分県地図併地名総覧
東京　昭和32(1957)
37cm

統正出版株式会社　291T1 (2)
大日本分県地図併地名総覧　昭和35年版
東京　昭和34(1959)
37cm

風土記日本　第1－7巻　291.08H1
東京　平凡社　昭和32-33(1957-58)
7冊　地図　22cm
内　容
第1巻　九州、沖縄篇
第2巻　中国、四国篇
第3巻　近　畿　篇
第4巻　関東、中部篇
第5巻　東北、北陸篇
第6巻　北海道篇
第7巻　総記、索引篇

全国教育図書株式会社　291.3Z1 (1)
東京都便覧　訂
東京　昭和31(1956)
67P　地図59枚　37cm

沖縄市町村長会　291.901 (1)
地方自治　七周年記念誌
那覇　(1955)
1046P　図版　地図　26cm

300　社会科学

イギリス大使館情報部　302I1 (1)
イギリス連合王国の政治と行政
東京　〔昭和31(1956)〕
108P　21cm

310　政　治

今　中　次　麿　310.4I1 (1)
政治権力の諸問題—小岩井浄教授還歴記念論文集　今中次麿等編
東京　合同出版社　昭和33(1958)
386P　図版　21cm

比較政治叢書　第1巻　310.8H1
鵜飼信成、辻清明、長浜政寿共編
東京　勁草書房　昭和31(1956)
340P　21cm
内　容
第1巻　公務員制度

戸　沢　鉄　彦　311.8T1 (1)
人民民主主義の研究　上、下巻
戸沢鉄彦、高橋勇治共編
東京　勁草書房　昭和30-31(1955-56)
2冊　21cm(政治学研究業書　5.8)

植　原　悦二郎　312.1U2 (1)
日本民権発達史　第1－4
東京　日本民主協会　昭和33(1958)
4冊　図版　22cm

吉　田　茂　312.1Y2 (1)
回想十年　第1－4巻
東京　新潮社　昭和32-33(1957-58)
4冊　図版　20cm

伊　東　敬　312.33I1 (1)
英連邦入門
東京　表現社　昭和33(1958)
529P　19cm

鈴　木　安　蔵　312.38S1 (1)
ソヴエト制の研究　鈴木安蔵　編
東京　勁草書房　昭和31(1956)
300P　21cm(政治学研究叢書7)

高　木　八　尺　312.19T1 (1)
人権宣言集　高木八尺　末延三次　宮沢俊義共編
東京　岩波書店　昭和33(1958)3版
424P　15cm　(岩波文庫)

Loewenstein Karl　313.6L1 (1)
君　主　制　カール、レーヴエンシュタイン著、秋元律郎、佐藤慶幸共訳
東京　みすず書房　昭和32(1957)
194P　19cm

佐　藤　　功　　313.6S1 (1)
君主制の研究　—比較憲法的考察—
東京　日本評論新社　昭和３２(1957)
３７３P　２１cm

Laski, Harold J.　　313.8L1 (1)
議会、内閣、公務員制　H.J.ラスキ著
辻清明　渡辺保男共訳
東京　岩波書店　昭和３４(1959)
２４１P　１８cm
英文書名：
Reflections on the Constitution

水　野　豊　志　　314M1 (1)
委任立法の研究
東京　有斐閣　昭和３５(1960)
３８３P　２２cm

普選三十周年、婦人参政十周年記念会　　314.8H1 (1)
参政権拡張史鋼
東京　公明選挙連盟　昭和３２(1957)
３５７P　１９cm

町　田　実　秀　　314.8H1 (1)
多数決原理の研究　—中世の選挙制度を中心として—
東京　有斐閣　昭和３３(1958)
２８０P　２１cm

自　治　庁　　314.8Z1 (1)
普選三十周年婦人参政十周年記念録
東京　昭和３１(1956)
１６７P　図版　２１cm

日本経済新聞社　　317.2N2 (1)
内閣の話
東京　昭和３３(1958)
２５３P　１７cm(日経文庫)

占領軍調達史編さん委員会　317.2S2 (1)
占領軍調達史—占領軍調達の基調—
東京　昭和３１(1956)
７９４P　２６cm

占領軍調達史編さん委員会　317.2S2 (2)
占領軍調達史—占領経費に関する統計—
東京　昭和３０(1955)
１４３P　図版　表　２６cm

占領軍調達史編さん委員会　317.2S2 (3)
占領軍調達史—部門編　第１－３
東京　昭和32—34(1957—59)
３冊　２６cm
内　容
部門編　第１芸能、需品、管材
〃　第２役務(サービス)
〃　第３　工事

総　理　府　　317.2S3 (1)
官庁便覧　第７巻
東京　昭和３３(1958)
１９６P　１９cm
内　容
第７巻　外務省

警察庁長官官房総務課　　317.7K1 (1)
警察制度改革の経過　資料編続１
東京　昭和３１(1956)
２１cm
内　容
資料編続１　第１部旧警察法関係法令
第２部規則その他諸規程

市　村　今朝蔵　　317.9I1 (1)
英国憲政の理論と実践—行政篇—
東京　有斐閣　昭和２９(1954)
２６０P　２２cm

日本行政学会　　318N1 (1)
地方自治の区域
東京　勁草書房　昭和３２(1957)
１８１P　２１cm(行政研究叢書第１)
内　容
地方自治と区域(長浜政寿)アメリカにおける区域と行政の問題(小倉庫次)
府県制の改廃と地方自治(辻　清明)
府県制度改革についての覚書(荻田　保)
府県制—その機能の現状—(河中二講)
道州制について(吉富重夫)
特別市制問題と「地方都」の構想(蠟山政道)
大都市圏行政の問題(岡崎長一郎)
首都圏とその行政問題(原口一次)
アメリカのリージョナリズム(佐藤　竺)
イギリスのリージョナリズムについて
(高木鉦作)

和　田　英　夫　　318W1 (1)
地方自治の理論と動態
東京　弘文堂　昭和３５(1960)
２２１P　２１cm

自　治　庁　　318Z1 (1)
地方自治法施行十周年記念　地方自治の近代化
東京　地方財務協会　昭和32(1957)
４３２P　２１cm

栃木県総務部　　318.2T1 (1)
栃木県政史　第１巻
宇都宮(栃木県)　昭和３１(1956)
９１７P　図版　２６cm

横田喜三郎　　319.9T1 (1)
国際連合と日本　横田喜三郎　尾高朝雄共著
東京　有斐閣　昭和３１(1956)
４５３P　２１cm

法　　律

320 法律総記

320.1 法令集

法律時報編集部　320.1H1 (1)
法令改廃総覧　1956年版
東京　日本評論新社　昭和31(1956)
484P　21cm

有斐閣六法編集室　320.1Y1 (1)
旧法令集
東京　有斐閣　昭和32(1957)
398P　18cm

有斐閣六法編集室　320.1Y1 (2)
現行法令の系譜
東京　有斐閣　昭和34(1959)
223P　22cm

法令全書　320.11H6
慶応3年10月—昭和29年12月
内閣官報局編
東京　明治20-昭和30(1888-1955)
162冊　21cm
製本

法令全書　320.11H6
昭和30年1月—12月
大蔵省印刷局編
東京　昭和30(1955)
12冊　25cm

末川　博　320.11S4 (1)
六法全書　昭和32-34　末川　博　編
東京　岩波書店　昭和32-34(1957-59)
3冊　19cm
附、事項索引、参照条文、法令総覧

我妻　栄　320.11W1 (1)
六法全書　昭和32-34年版　我妻　栄
宮沢俊義共編
東京　有斐閣　昭和32-34(1957-59)
3冊　22cm

大蔵財務協会　320.13O5 (1)
財政会計六法　昭和33年版
東京　昭和33(1958)
1405P　18cm

退職年金制度研究会　320.13T5 (1)
恩給法総覧—逐条変遷、関係法令集—　上、下巻
東京　圭文館　昭和30(1955)
2冊　21cm
昭和30年10月1日現在

自治庁．公務員課　320.13Z4 (1)
地方公務員関係　法令実例判例集　第1.2
東京　第一法規出版株式会社
昭和33(1958)
2冊　21cm
加除式

科学技術庁、長官官房総務課 320.18K1(1)

科学技術関係法令集　第1
東京　大成出版社　昭和33(1958)
1冊　21cm
加除式

建設省、道路局　320.18K2 (1)
逐条道路関係法規　—その解釈と運用—
東京　全国加除法令出版株式会社
昭和34—(1959—
冊　21cm
加除式

公正取引委員会事務局　320.19K3 (1)
現代世界　独占禁止法令集　—各国の法令と解説—
東京　日本生産性本部　昭和34(1959)
447P　22cm

文部省調査局　320.19M2 (1)
中華人民共和国　教育法令　—解説と正文—
東京　桜書房　昭和31(1956)
214P　21cm

320.2　判例集・判例批評集

行政事件裁判例集　第4巻-第8巻　320.21G1
〔東京〕最高裁判所事務総局
昭和29—33(1954—58)
15冊　21cm
製本
内　容
第4巻〔上、中、下〕昭和28年度
第5巻〔上、中、下〕昭和29年度
第6巻〔上、中、下〕昭和30年度
第7巻〔上、中、下〕昭和31年度
第8巻〔上、中、下〕昭和32年度

判例体系　320.21H3
井上　登　等編
東京　第一法規出版株式会社
昭和31—34(1956—59)
33冊　21cm
加除式　(第1部備付)
内　容
第3巻第3　行政争訟第3行政事件訴訟特例法
第4巻第1b　行政法　行政組織第2　地方自治
第4巻第2　行政法　行政作用の警察
第4巻第3　行政法　行政作用第2
第4巻第4　行政法　行政作用第3
第4巻第5a　行政法　租税法第1　租税法総論第1
第4巻第5b　行政法　租税法第1　租税法総論第2
第4巻第6　行政法　租税法第2　国税徴収法、国税犯則取締法
第4巻第7　行政法　租税法第3所得税法　法人税法
第4巻第8　行政法　租税法第4　国税諸法　地方税法
第8巻第1　民法　物権第1
第8巻第2　民法　物権第2
第177(後)—179条

第8巻第3　民法　物権第3
第180—248条
第9巻第1　民法　担保物権第1
第9巻第2　民法　担保物権第2
第373—398条
第11巻第1　民法　債権総論第2
第427—473条
第11巻第2　民法　債権総論第3
第12巻第1　民法　債権各論第1a
第521—548条
第12巻第2　民法　債権各論第1b
第549—600条
第14巻第1　民法　債権各論第3
第14巻第2　民法　債権各論第4
第709条
第14巻第3　民法　債権各論第5
第14巻第4　民法　債権各論第6
第712—724条
第15巻第1a　民法　親族第1
第725—771条
第17巻第1　商法　会社総則　合名会社　合資会社　第52—164条
第17巻第2　商法　株式会社第1(設立)
第165—198条
第17巻第3　商法　株式会社第2(株式)
第199—230条
第20巻第1　手形、小切手法(1)総論　手形法　第1—10条
第20巻第2　手形法、小切手法(2)　手形法　第11—69条
第20巻第3　手形法、小切手法(3)　手形法　第70—94条　小切手法　第1—81条
第26巻　民事訴訟法　強制執行(動産執行)第564—639条
第27巻　民事訴訟法　強制執行(不動産執行等)第640—736条
第28巻　民事訴訟法　保全訴訟(1)　第737—754条
第29巻　民事訴訟法　保全訴訟(2)　公示、催告、仲裁、第755—805条
第35巻第1　刑法　各則　第4　第35巻第2　刑法　各則　第5　第249—264条
第42巻第1　民事特別法　借地借家法　第1
第45巻第1　民訴特別法　競売法第1　第1～26条
第45巻第2　民訴特別法　競売法第2　第27～51条

高等裁判所民事判例集　32021K3
第5巻—第9巻
〔東京〕最高裁判所
昭和28—32(1953—57)
5冊　21cm
製本
内　容
第5巻　昭和27年度
第6巻　昭和28年度
第7巻　昭和29年度
第8巻　昭和30年度
第9巻　昭和31年度

高等裁判所刑事判例集　32021K4
第5巻～第9巻

〔東京〕　最高裁判所
昭和２８－３２（１９５３－５７）
９冊　２１cm
製本
内　容
第５巻〔上、下〕　昭和２７年度
第６巻〔上、下〕　昭和２８年度
第７巻〔上、下〕　昭和２９年度
第８巻　昭和３０年度
第９巻〔上、下〕　昭和３１年度

下級裁判所民事裁判例集　320.21K5
第４巻－第７巻
〔東京〕　最高裁判所事務総局民事局
昭和２９－３２（１９５４－５７）
９冊　２１cm
製本
内　容
第４巻〔上、下〕　昭和２８年度
第５巻〔上、下〕　昭和２９年度
第６巻〔上、下〕　昭和３０年度
第７巻〔上、中、下〕　昭和３１年度

高等裁判所刑事裁判特報　320.21K6
第１－第３巻
〔東京〕　最高裁判所
昭和３０－３２（１９５５－５７）
４冊　２１cm
製本
内　容
第１巻　昭和２９年度
第２巻〔上、下〕　昭和３０年度
第３巻　昭和３１年度

峯　村　光　郎　320.21M2 (1)
綜合労働判例集　峯村光郎編
東京　弘文堂　昭和３３（1958）
５８７P　２２cm

労働関係民事裁判例集　320.21R1
第1,2,8巻
最高裁判所事務総局行政局編
〔東京〕　昭和２６－３３（1951-58）
３冊　２１cm
製本　第３－第７巻欠
内　容
第１巻　昭和２５年度
第２巻　昭和２６年度
第８巻　昭和３２年度

最高裁判所民事判例集　320.21S2
第１０巻
最高裁判所編
〔東京〕　昭和３２（1957）
２冊　２１cm
製本
内　容
第１０巻〔上、下〕　昭和３１年度

最高裁判所刑事判例集　320.21S3
第１０巻
最高裁判所編
〔東京〕　昭和３２（1957）
２冊　２１cm
製本
内　容
第１０巻〔上、下〕　昭和３１年度

判　例　回　顧　１９５８年度　320.22H1
池田政章等著
東京　日本評論新社　昭和３５（1960）
３１４P　２１cm
内　容
憲法（池田政章）　行政法（金子　宏）
刑法（大塚　仁）　刑事訴訟法（高田貞弥）
民法（加藤一郎）　商法（江島　常夫）
民事訴訟法（中野貞一郎）　労働法（花見忠）

福　田　平　320.22H2 (1)
刑事判例展望〔昭和２２年－２８年度〕
福田平、高田卓爾著
東京　日本評論新社　昭和３１（1956）
４７３P　２１cm

民事法判例研究会　320.22M1 (2)
判例民事法　昭和１８－２１年度
東京　有斐閣　昭和３０（1955）
６７６P　２１cm

総合判例研究叢書　憲法第1-3　320.22S3
東京　有斐閣　昭和３３－（1958－
３冊　１９cm
内　容
憲法第１　法の下の平等（覚道豊治）
労働者の権利（横川　博）
生存権　（森　順次）
憲法第２　集会、結社の自由（奥平康弘）
思想及び良心の自由　（宮田　豊）
行政的取締と憲法　（川上　勝己）
職業選択の自由　（大野　盛直）
憲法第３　基本的人権と公共の福祉
（小林　孝輔）　言論、出版の自由
（長谷川正安）

総合判例研究叢書　320.22S3
民法　第１－１３
東京　有斐閣　昭和３３-(1958-
１３冊　１９cm
内　容
民法第１　不動産賃借権の対外的効力
（古山　宏）　家屋明渡における（正当事由）（広瀬武文）
民法第２　弁済の提供（長谷部茂吉）
弁済の充当（三淵乾太郎）　代物弁済
（三宅　多大）　同時履行の抗弁権（抽木　警）
民法第３　離婚原因（中川善之助、島津一郎）　財産分与請求（市川四郎）
民法第４　損害賠償額の算定（谷口 知平）
慰籍料額の算定（千種　達夫）
使用者の賠償責任（乾　昭三）
民法第５　流水利用権（渡辺　洋三）
法定地上権（林　千衛）
抵当権の及ぶ目的物の範囲（於保不二雄）
民法第６　仮登記の効力（川島　一郎）
即時取得（鈴木　禄弥）
民法第７　種類債務の特定（浅井　清信）
履行不能（大場　茂行）
債権者代位権（松坂　佐一）
債権者取消権（松坂　佐一）
民法第８　消滅時効の起算点
（幾代　通）　時効の中断
（幾代　通）　時効の援用

利益の放棄（遠藤　浩）
民法第9　過失の要件（石本　雅男）
業務上の過失（四宮　和夫）
民法10　履行遅滞による解除
（山中　康雄）　解除の効果（山中　康雄）
民法第11　賃借権の無断譲渡と転貸
（鈴木　禄弥）　借家法第5条の造作買取請求権（後藤　清）　借地法上の更新、買取請求権（薄根　正男）
民法第12　生命侵害による遺族の損害賠償請求（谷口　知平、植木　弘）
共同不法行為（椿　寿夫）
過失相殺（藪　重夫）
民法第13　不当利得における因果関係（松坂　佐一）、法律上の原因なきこと（松坂　佐一）、不法原因給付（松坂　佐一）

総合判例研究叢書　32022S3
商法　第1－6
東京　有斐閣　昭和34-(1959-
6冊　19cm
内　容
商法第1　船舶賃貸借と傭船契約（谷川久）　船舶衝突（松波　港三郎）
海難救助（小島　孝）
商法第2　会社の権利能力の範囲―とくにその目的による制限―（大隅　健一郎）
株式会社の定款（服部　栄三）　変態設立、事項（分井　宏）　発起人の責任（竹内　敏夫）
商法第3　裏書の連続（境　一郎）
延期手形（大塚　市助）　荷為替（浜田　一男）
商法第4　取締役会および代表取締役（大隅　健一郎、山口幸五郎）
商法第5　株主総会（大隅　健一郎、今井　宏）
商法第6　白地手形（河本　一郎）
手形小切手の実質関係（　〃　）
利得償還請求権　（　〃　）

総合判例研究叢書　320.22S3
刑法　第1－12
東京　有斐閣　昭和31-(1956-
12冊　19cm
内　容
刑法第1　法令または正当な業務による行為（小野　慶二）
被害者の承諾（中野　次雄）
正当防衛（荘子　邦雄）
刑法第2　共謀共同正犯（斉藤　金作）
教唆犯と幇助犯（斉藤　金作）
共犯と身分（植田　重正）
刑法第3　実行の着手（大塚　仁）
中止犯　（香川　達夫）
不能犯　（植松　正）
刑法第4　刑法における財物の概念（竹田　直平）　刑法における占有の概念（中　義勝）
刑法第5　刑法における公務員の概念（伊達　秋雄）　公務執行妨害罪における職務行為（吉川　経夫）
刑法第6　累犯（岩崎　二郎）
刑の執行猶予（西村　克彦）、（石黒　善一）
刑法第7　傷害および暴行（下村　康正）
刑法第8　緊急避難（安平　政吉）
労働争議行為と違法性（藤木　英雄）

刑法第9　賍物の概念（高田　義文）
賍物罪における知情（宮原　三男）
刑法における毀棄の概念（下村　康正）
刑法第10　不法領得の意思（荘子　邦雄）
窃盗罪、強盗罪の既遂　時期（大塚　仁）
強盗致死傷罪、強盗強姦罪（中野　次雄）
刑法第11　横領行為（藤木　英雄）
背　任　罪（藤木　英雄）
刑法第12　文書偽造罪における偽造の概念（安平　政吉）　偽証罪および誣告罪における虚偽の概念（久礼田　益喜）

総合判例研究叢書　民事訴訟法第1-2 320.22S3
東京　有斐閣　昭和32-(1957-
2冊　19cm
民事訴訟法第1　弁論主義（村松　俊夫）
釈明権（村松　俊夫）
民事訴訟法第2　執行方法の異議（中野貞一郎）　請求権異議の訴（斉藤　秀夫）
第三者異議の訴（小野木　常）　執行の停止、取消（中野　貞一郎）

総合判例研究叢書　32022S3
刑事訴訟法　第1－7
東京　有斐閣　昭和32-(1957-
7冊　19cm
内　容
刑事訴訟法第1　自由の任意性（平場　安治）　補強証拠（中武　靖夫）
刑事訴訟法第2　任意捜査の限界（出射義夫）　勾留に関する諸問題（辻　辰三郎）
刑事訴訟法第3　厳格な証明（田村　豊）
証拠物と証拠書類（鈴木　義男）　写真、録音テープの証拠能力と証拠調（栗本一夫）
刑事訴訟法第4　審理不尽（真野　英一）
訴訟手続の瑕疵の治癒（青柳　文雄）
判決に影響を及ぼすべき法令違反（赤間鎮雄）
刑事訴訟法第5　被告人の証人審問権の範囲（浦辺　衛）
刑事訴訟法第6　公訴事実の同一性（鴨良弼）　訴因変更の要否（小野　慶二）
刑事訴訟法第7　有罪判決の理由（浦辺衛、柏井　康夫）　公判調書（斉藤　寿郎）

総合判例研究叢書　32022S3
労働法　第1－6
東京　有斐閣　昭和34-(1959-
6冊　19cm
内　容
労働法第1　労働協約の効力（浅井　清信）　労働協約の余後効（後藤　清）
労働協約の平和条項（恒藤　武二）
労働法第2　出荷阻止（正田　彬）
争議行為と暴力の行使（楢崎　二郎）
争議行為と業務妨害（津曲　蔵之丞）
生産管理（沼田　稲次郎）
労働法第3　臨時工（本多　淳亮）
労働基準法違反の解雇（浅井　清信）
賃金請求権―休業手当を含む―（窪田隼人）　災害補償（松岡　三郎）
労働法第4　ユニオン・シヨツプ協定（野村　平爾、佐藤　昭夫）
労働協約の人事条項（片岡　昇）

経営協議会（久保　啓治）
労働法第5　労働組合の分裂と解散
（荻沢　清彦）　御用組合（瀬元 美知男）
除名（外尾　健一）
労働組合―その組織と統制―
（石井　照久）
労働法第6　退職金（後藤　清）
懲戒解雇（花見　忠）

最高裁判所調査官室　320.22S4 (1)
最高裁判所判例解説
民事編　昭和29-
東京　法曹会　昭和32-(1957-
5冊　22cm

最高裁判所調査官室　320.22S4 (2)
最高裁判所判例解説　刑事編昭和29-
東京　法曹会　昭和32-(1957-
5冊　22cm

田畑　忍　320.22T1 (1)
判例憲法学　田畑　忍編
京都　ミネルヴア書房　昭和33 (1958)
544P　22cm
内容
第1編　憲法解釈学　（田畑　忍）
第2編　日本国憲法解義（土井多賀子　宮本栄三、西尾　昭、田畑　忍、山本浩三、芳野　勝）
第3編　憲法判例批評（土井多賀子，宮本栄三、西尾　昭、緒方　真澄、山本浩三、芳野　勝）

高窪　喜八郎　320.24T1 (2)
法律　学説判例　総覧　民法総則編
高窪喜八郎　吉田久　共編
東京　中央大学出版部　昭和35 (1960)
1145P　22cm

高窪　喜八郎　320.24T1 (2)
法律　学説判例　総覧　民法物権編上、下
高窪　喜八郎　片山　金章　共編
東京　中央大学出版部
昭和33―34 (1958-59)
2冊　22cm

高窪　喜八郎　320.24T1 (2)
法律　学説判例　総覧　民法債権総則編上、下
高窪　喜八郎　仲島　弘道　共編
東京　中央大学出版部
昭和31―32 (1956-57)
2冊　23cm

高窪　喜八郎　320.24T1 (2)
法律　学説判例　総覧　民法相続編上
高窪　喜八郎　堀内　節　共編
東京　中央大学出版部　昭和35 (1960)
963P　22cm

高窪　喜八郎　32024T1 (2)
法律　学説判例　総覧　商法会社編上、下
高窪　喜八郎　石井　照久　鈴木　竹雄共編
東京　中央大学出版部

昭和28―34（1958―59）
2冊　22cm

高窪　喜八郎　320.24T1 (2)
法律　学説判例　総覧　商法商行為編
高窪　喜八郎　田中　誠二　共編
東京　中央大学出版部　昭和33 (1958)
907P　22cm

高窪　喜八郎　320.24T1 (2)
法律　学説判例　総覧　刑法総論編
高窪　喜八郎　久礼田　益喜　共編
東京　中央大学出版部　昭和29 (1954)
783P　22cm

高窪　喜八郎　32024T1 (2)
法律　学説判例　総覧　刑事訴訟法 上、下追録
高窪　喜八郎　久礼田　益喜　共編
東京　中央大学出版部　昭和29-34 (1954-59)
3冊　22cm

高窪　喜八郎　320.24T1 (2)
法律　学説判例　総覧　労働法編上、下
高窪　喜八郎　中村　武　共編
東京　中央大学出版部　昭和30-34 (1955-59)
2冊　22cm

320.3 辞書．用語辞典．書目等

佐藤　達夫　320.3S1 (5)
法制執務提要―法令の立案、制定、実施―佐藤　達夫編
東京　学陽書房　昭和32 (1957)
439P　19cm
新版

佐藤　達夫　320.3S1 (6)
法令用語辞典　佐藤　達夫編　訂
東京　学陽書房　昭和32 (1957)
716P　19cm

末川　博　3203S2 (2)
法学辞典　末川　博編　訂
東京　日本評論新社　昭和31 (1956)
1219P　22cm

320.4 論文集

関西大学法学会　320.4K2 (1)
岩崎教授在職三十五年　記念論文集
大阪　昭和33 (1958)
464P　図版　22cm
内容
ヘーゲル、文化国家序説　（池田　栄）
政治学史の構成について　（原　栄次）
政治社会学の構成について（上村　良一）
法の一般原則と国際法の淵源（川上敬逸）
国民主権の意味　（渡辺　宗太郎）
地方自治のあり方について（中谷　敬寿）
インド憲法の特質　（桜田　誉）
工業所有権の抵触について　（内田　修）
日唐軍防令の比較研究　（石尾　芳久）

承継的従犯について　(植田　重正)
刑法における行為能力と責任能力
(中　義勝)
古代ローマにおける自力救済制限の萌芽
(明石　三郎)
ル．プレーの相続制度論　(木村　健助)
ドイツ遺留分法の史的素描　(福島　四郎)
外国離婚判決の承認に関する英国国際私法規則　(木浪　章市)
商法の対象と商行為の実体　(岩本　慧)
岩崎卯一博士の自叙年譜並に著作年譜

慶応義塾大学法学部　320.4K3 (1)

慶応義塾創立百年記念論文集　第一部　法律学関係

東京　昭和33 (1958)

547P　22cm

内　容

英法に於ける準契約法理序説—ウインフィルドの「準契約法」を中心として—
(小池　隆一)
陸上における捕獲　(前原　光雄)
法価値としての公共の福祉　(峯村　光郎)
会津藩「刑則」考　(手塚　豊)
訴訟物の動態的把握—新　両説対立の止場のために—　(伊藤　乾)
動産抵当としての自動車抵当—とくに登録制度との関連において—　(田中　実)
新株引受権と有利発行　(高鳥　正夫)
ボン基本法における権利保障の一般的条項について　(田口　精一)
ジョン・ヘンリイ・ウイグモア
—その晩年の業績 (1936-43)—　(平　良)
Ultra Vires と行政争訟—英国行政法を中心として—　(金子　芳雄)
工学としての法学　(宮崎　俊行)
父子関係の認定について—血液型検査の証拠的意義を中心として—　(人見　康子)
株主の議決権の特異性　(米津　昭子)
労働組合における除名の法理　(阿久沢　亀夫)
ドイツ労働協約法における「有利の原則(Gunstigkeitsprinzip)」について　(川口　実)
国際私法規定の在り方—「有体動産の国際的性質を有する売買」に関する国際私法統一条約案をめぐつて—　(森脇　トシ子)
権利保護の必要　(石川　明)
瑕疵擔保責任の前提—種類売買に対する適用可能性に関連して—　(内池　慶四郎)
株主の共益権についての若干の考察
(阪埜　光男)
「民法口授」小考　(向井　健)
大政奏還と後藤象二郎の公議政治論
(浅井　清)

明治大学法学部七十五周年　320.4M1 (1)
記念論文集委員会

明治大学法学部七十五周年　記念論文集

東京　明治大学法律研究所昭和32 (1957)

532P　22cm

内　容

立法から見た予算(その序説)　(安沢　喜一郎)
イギリス法における自由裁量の問題
(山田　準一郎)

ドイツにおける行政科学の系譜と発展
(和田　英夫)
刑法の精神　(久礼田　益喜)
欧州諸国の少年法と比較的考察
(宮原　三男)
「憲法と市民的自由と労働基本権」序説
(松岡　三郎)
第一次世界大戦における国際赤十字の活動と国際赤十字の性格　(宮崎　繁樹)
商法の実体　(松岡　熊三郎)
有限責任論序説　(坂本　雄三)
英米法における離婚手当の性質
(立石　芳枝)
無効行為の転換の基礎について
(山本　進一)
最高裁判所の性格と機構の改革　(野間 繁)
法を主要な対象とする文化史的民族学への関心　(島田　正郎)
オオミヤドコロ考　(鍋田　一)

320.5　逐次刊行物．雑誌．新聞．年鑑

法律時報　32055H1

末弘研究所編

東京　日本評論新社

昭和31—33 (1956—58)

3冊　26cm

法学協会雑誌　第73-75巻　32055H2

法学協会編

東京　昭和31—33 (1956—58)

3冊　21cm

法律のひろば　第5-11巻　32055H3

東京　帝国地方行政学会

昭和27—33 (1952—58)

7冊　26cm

法学　第17-20巻　32055H4

東北大学法学会編

東京　良書普及会　昭和28-31 (1953-56)

2冊　21cm

第17巻　第3号、第18巻　第1号欠

国家学会雑誌　第69，70巻 32055K1

国会学会編

東京　昭和30—31 (1955—56)

2冊　21cm

時の法令　第175-301号　32055T1

法令普及会編

東京　昭和31—33 (1956—58)

7冊　21cm

ジユリスト　第97-168号　32055Z1

我妻　栄　宮沢　俊義　共編

東京　有斐閣　昭和31-33 (1956-58)

6冊　26cm

法律年鑑　1958-1960年版 32059H1

法律時報編集部編

東京　日本評論新社

昭和33—34 (1958—59)

3冊　26cm

320.8　叢書．全集．全書

法律学体系　第２部　　320.8H1

東京　日本評論新社　昭和31 (1956)

８冊　表　２１cm

内　容

第２部　法学理論篇

２８.ローマ法とゲルマン法―不法行為法―（石本　雅男）

５６ｂ　行政契約論

８１９　氏の変更(下) (唄　孝一)

１００ｂ　農地の鉱害賠償

１０１ｂ　法社会学と村落構造論 (千葉正士)

１０３.　租鉱権―続　鉱業自営主義と斤先堀―（石本　善助）

１３９.　近代裁判制度の成立―フランスにおける絶体主義段階を中心として―（染野　義信）

１６５ｂ　英米法に於ける渉外的法律行為の効力

法律学演習講座　第11巻　　320.8H2

東京　青林書院　昭和３０ (1955)

３６９Ｐ　２１cm

内　容

第１１巻　民事訴訟法　下巻 (菊井雄大　編)

法律学全集　第３―7, 9, 10, 12―14, 19, 20, 22, 25, 27, 31―35, 37―40, 42, 43, 45, 49, 51, 55―57, 60巻　320.8 H 3

東京　有斐閣　昭和32-35 (1957-60)

３３冊　２２cm

内　容

第３巻　憲法第１　(清宮　四郎)

第４巻　憲法第２　(宮沢　俊義)

第５巻　国会法 (黒田　覚)　選挙法 (林田　和博)

第６巻　行政法総論　(田中　二郎)

第７巻　行政組織法　(佐藤　功)

公務員法　(鵜飼　信成)

第９巻　国家補償法　(今村　成和)

行政争訟法　(雄川　一郎)

第10巻　財　政　法　(杉村　章三郎)

第12巻　警　察　法　(田上　穣治)

防　衛　法　(杉村　敏正)

第13巻　公企業法　(山田　幸男)

公物営造物　(原　龍之助)

第14巻　公用負担法　(柳瀬　良幹)

第19巻　担保物権法　(柚木　馨)

第20巻　債権総論　(於保　不二雄)

第22巻　事務管理、不当利得 (松坂　佐一)

不法行為　(加藤　一郎)

第25巻　戸　籍　法　(谷口　知平)

不動産登記法　(幾代　通)

第27巻　商法総則　(大隅　健一郎)

第31巻　保　険　法　(大森　忠夫)

第32巻　手形法、小切手法 (鈴木　竹雄)

第33巻　社　債　法　(鴻　常夫)

信　託　法　(四宮　和夫)

第34巻　裁　判　法　(兼子　一)

第35巻　民事訴訟法　(三ケ月章)

第37巻　破産法、和議法 (中田　淳一)

第38巻　人事訴訟手続法 (山木戸　克己)

家事審判法　(山木戸　克己)

調停法　仲裁法 (小山　昇)

第39巻　競売法 (斉藤　秀夫) 会社更生法 (松田　二郎)

第40巻　刑法総論　(木村　亀二)

第42巻　行政刑法 (福田　平)　特別刑法 (大塚　仁)　労働刑法 (荘子邦雄)

第43巻　刑事訴訟法　(平野　龍一)

第45巻　労働法総論　(石井　照久)

第49巻　社会保障法　(吾妻　光俊)

第51巻　鉱業法 (我妻　栄　豊島　陞共著)

第55巻　国際法第１　(田畑　茂二郎)

第56巻　〃　第２　(横田　喜三郎)

第57巻　〃　第３　(田岡　良一)

第60巻　国際私法 (各論) (折茂　豊)

320.9　随筆集・雑纂

林　修三　　320.9H1 (2)

法令解釈の常識

東京　日本評論新社　昭和３４ (1959)

２１９Ｐ　１８cm

江　家　義　男　　320.9K1 (1)

世相と法律　　江家　義男　編

東京　法令出版公社　昭和３３ (1958)

３３３Ｐ　１９cm

内　容

映面統制について　(有倉　遼吉)

姻族関係と扶養　(高野　竹三郎)

恩赦の今昔　(杉山　晴康)

南極をめぐる領土紛争　(一又　正雄)

交互尋問規則の制定　(江家　義男)

文民の意味　(有倉　遼吉)

小判は誰のもの　(高橋　平蔵)

少年法の改正論義　(江家　義男)

北極に対する領有主張　(一又　正雄)

チャタレイ事件の決算　(江家　義男)

子の認知　(高野　竹三郎)

親殺しの今昔　(杉山　晴康)

ホテルのタバコ　(有倉　遼吉)

人格のない社団、財団　(高島　平蔵)

最高裁判所の機構改革について (中村　宗雄)

「あつせん」収賄罪の立法 (江家　義男)

高空主権について　(一又　正雄)

行政組織と法律　(有倉　遼吉)

杭上の大事　(林　義雄)

囮捜査をめぐる諸問題　(江家　義男)

中共通商代表の指紋問題 (一又　正雄)

建国記念の日　(杉山　晴康)

二十七人の漂流者　(江家　義男)

ピョートル大帝湾の内海、編入問題 (一又　正雄)

犬の加害と飼主の責任　(高島　平蔵)

酔つ払いの犯罪　(江家　義男)

無効な婚姻　(高野　竹三郎)

寺院の庫裡と固定資産税 (有倉　遼吉)

自殺幇助と安楽死　(江家　義男)

安全保障理事会における日本の役割 (一又　正雄)

妾の地位　(杉山　晴康)

同情ストライキについて (沼田　稲次郎)

国および公共団体と宗教活動 (有倉　遼吉) 安売合戦の防止 (林　義雄)

未帰還者の死亡推定　(高野　竹三郎)

日本と国際裁判　(一又　正雄)

林　修三　320.9H1 (1)

法令用語の常識

東京　日本評論新社　昭和33 (1958)

200P　18cm

我妻　栄　320.9W1 (1)

判例漫策

東京　有斐閣　昭和33 (1958)

251P　18cm

321 法律学. 法哲学

一　般

川島武宜　321K3 (1)

科学としての法律学—法律学方法論—

東京　弘文堂　昭和33 (1958)

219P　19cm

末川　博　321S3 (1)

法学講要　上、下　末川　博　編

東京　日本評論新社　昭和33 (1958)

2冊　19cm

内　容

上　巻

序　何のために法学を学ぶか (末川　博)

憲　法　(大西　芳雄)

行政法　(園部　敏)

刑　法　(佐伯　千仞)

刑事訴訟法　(平場　安治)

国際法　(田畑　茂二郎)

行政学　(長浜　政寿)

政治学　(吉富　重夫)

政治思想史　(勝田　吉太郎)

国際政治学　(前芝　確三)

下　巻

民　法　第1　(林　良平)

民　法　第2　(西村　信雄)

民　法　第3　(谷口　知平)

商　法　第1　(上柳　克郎)

商　法　第2　(大森　忠雄)

労働法　(浅井　清信)

民事訴訟法　(山木戸　克己)

法哲学　(阿南　成一)

高辻正巳　321T2 (2)

立法における常識　訂

東京　学陽書房　昭和33 (1958)

228P　19cm

新版

山田　晟　321Y1 (1)

法　学

東京　東京大学出版会　昭和33 (1958)

180P　22cm

横田喜三郎　321Y2 (1)

純粋法学

東京　勁草書房　昭和32 (1957)

116P　21cm　(法学選集第2)

林田和博　321.04H2 (1)

九州大学法学部創立三十周年記念論文集法と政治の研究　林田　和博　編

東京　有斐閣　昭和32 (1957)

536P　22cm

内　容

選挙関係争訟論　(林田　和博)

主権の概念　(水波　朗)

グラテイアヌス「教会法」の国際法学説史上の意義　(伊藤不二男)

アメリカにおける国選弁護人制度　(井上　政治)

墓穴を堀つたフランスのインドシナ統治　(具島兼三郎)

第二次世界大戦後のマラヤ民族独立運動　(谷川　栄彦)

封建制政治権力の基礎構造　(今中　次麿)

コルホーズ法の発生　(柳　春生)

原子力法学の展望　(菊地　勇夫)

職場団交の若干の問題　(林　廸夫)

日本社会保険立法史　(清水金二郎)

教会保護権序説　(吉田　道也)

市民社会とは何かということについての法哲学史的考察　(山中　康雄)

鉱業権の法律的性質　(船橋　諄一)

家族制度復活の問題　(青山　道夫)

「無因性」概念の系譜について　(原島　重義)

鉱害賠償責任の一考察　(徳本　鎮)

株式会社の財団化　(高田　源清)

荷為替手形担保物保管証の法理　(浜田　一男)

日本法哲学会　321.04N1 (1)

法と国家権力　第1—3

東京　有斐閣　昭和28-31 (1953-56)

3冊　21cm

内　容

第1　歴史　イムペリウム概念の統一性　(船田　亨二)

封建社会の国家権力 (世良晃志郎)

近代自然法と国家権力の問題　(矢崎　光圀) (法哲学年報1953)

第2　類型　イギリス法における国家権力 (伊藤正己) ドイツにおける国家権力 (山田晟) フランスにおける国家権力 (恒藤武二)

プロレタリアート独裁の法理　(松下　輝雄)

中華人民共和国の本質と人民民主主義　(高橋　勇治)

日本における国家権力と法　(佐藤　功) (法哲学年報1953)

第3　理論　法と国家権力 (斉藤　朔郎)

国家権力と国際平和 (尾高　朝雄)

国際法からみた主権 (一又　正雄)

小国存立の条件—国際社会の法的構成過程の考察、序説— (井上　茂)

Administrative Law and State Power in The United States (Nathaniel L. Nathanson) (法哲学年報　1955)

日本法哲学会　321.04N1 (2)

法と裁判

東京　有斐閣　昭和34 (1959)

274P　21cm

法哲学年報　1958

内　容

裁判の理論構造　（中村　宗雄）
裁判官と法　（村松　俊夫）
法の適用の論理と法理（一円一億）
司法過程における立法的契機（早川武夫）
イギリスにおける法典化運動の一展開
（水田　義雄）

研究ノート：
最近のアメリカにおける法思想
（稲垣　良典）
最近のフランス法理論　（小西　美典）
最近のイタリアにおける自然法論の動向
（阿南　成一）
カール、エンギツシの「法学的思考入門」
（五十嵐　清）
自然的正と歴史　（福山　仙樹）

学会報告：
飛沢　謙一　（２４５）
立石　龍彦　（２５３）
中谷　敬寿　（２６３）

判例法学全集　第11, 12, 15　3210811

東京　青林書院
昭和３３－３４（１９５８－５９）
３冊　２２cm
第１２巻は再版
内　容
第１１巻　民事訴訟法　上巻（兼子　一、染野　義信　共著）
第１２巻　民事訴訟法　下巻（兼子一、染野　義信　共著）
第１５巻　労働法（石井　照文、荻沢清彦　共著）

３２１.１　法　哲　学

原　田　鋼　　321.1H2 (1)
法哲学の基本問題
東京　青林書院　昭和３３（1958）
７１０Ｐ　２２cm

尾　高　朝　雄　　321.103 (2)
田中〔耕太郎〕先生還暦記念自然法と世界法　尾高朝雄　編
東京　有斐閣　昭和２９（1954）
４４１Ｐ　図版　２２cm
英文title：Natural Law and World Law Essays to Commemorate the Sixtieth Birthday of Kotaro Tanaka
内　容
自然法の本質（ジオルジオ・デル・ヴエキオ〔田中　耕太郎〕）
聖トマス・アキナスの自然法の思想
（大沢　章）
世界人権宣言と自然法　（尾高　朝雄）
法の理念としての正義　（木村　亀二）
自然法再生の現代的意義　（峯村　光郎）
モンテスキユウにおける法の概念
（和田　小次郎）

Sauer, Wilhelm　3211 S1 (1)
法哲学序説　W．ザウワカ著
峯村　光郎訳
東京　勁草書房　昭和３３（1958）
１８９Ｐ　図版　２２cm
title：Einfuhrung in die Rechts-Philosophie.

３２１.３　法律解釈学

一　円　一　億　　321.3I1 (1)
法の解釈と適用
東京　有斐閣　昭和３３（1958）
２８４Ｐ　２１cm

３２１.６　法律社会学

渡　辺　洋　三　　321.6W1 (1)
法社会学と法解釈学
東京　岩波書店　昭和３４（1959）
４４２Ｐ　２２cm（東京大学社会科学研究叢書　第１４冊）

３２２　法制史．外国法

３２２.１　日本法制史

鵜　飼　信　成　　322.1U1 (1)
講座　日本近代法発達史―資本主義と法の発展―　第1―8〔巻〕鵜飼　信成等編
東京　勁草書房　昭和33-34（1958-59）
８冊　２１cm
内　容
第１〔巻〕：　財産法―法体制準備期―（福島　正夫）　教育法―法体制確立期―（海後宗臣）社会保障法―法体制再編期―（小川政亮）農業法―法体制再編期―（小倉武一）
第２〔巻〕：　農業関係法―法体制確立期―（渡辺洋三）司法制度―法体制確立期―（染野　義信）条約改正―法体制確立期―（小山　博也）国家有機体説―法体制確立期。法思想―（石田　雄）民法改正―法体制再編期―（磯野　誠一）
第３〔巻〕：　家族法―法体制準備期―（熊谷　開作）行政裁判―法体制確立期―（和田英夫）
鉱業法―法体制確立期―（石村善助）官僚法学―法体制確立期、法思想―（平野義太郎）統治構造―法体制崩壊期―（長谷川正安）
第４〔巻〕：　財政制度―法体制準備期―（遠藤湘吉）財団抵当法―法体制確立期―（清水　誠）海事法―法体制確立期―（谷川　久）選挙法―法体制再編期―杣　正夫）産業法―法体制再編期―（金沢良雄）
第５〔巻〕：　民法上―法体制準備期―（川島武宜、利谷信義）地方制度―法体制準備期―（大島太郎）銀行制度―法体制準備期―（加藤俊彦）植民地法―法体制確立期―（中村　哲）労働法―法体制再編期―（沼田稲次郎）
第６〔巻〕：　裁判制度―法体制準備期―（染野義信）金融法―法体制確立期―（福島正夫、拝司静夫）河川法、道路法―法体制確立期―（渡辺洋三）
地方制度―法体制崩壊期―（阿利莫二）
農業法―法体制崩壊期―（加藤一郎）憲法学史(上)―学史―（長谷川正安）
第７〔巻〕：　宗教法―法体制準備期―（高木宏夫）小作調停法―法体制再編期―（安達三季生）
市民法学　上―法体制再編期、法思想―（磯村　哲）ウイーン学派―法体制再編

期、法思想—（鵜飼信成）憲法学史　中—学史—（長谷川正安）

第8〔巻〕：　地方制度—法体制確立期—（大島美津子）金融法—法体制再編期—（福島正夫、拝司静夫）

マルキシズム法学—法体制再編期、法思想—（平野義太郎）戦時財政法—法体制崩壊期—（武田隆夫）労働法—法体制崩壊期—（野村平爾、島田信義）

高　柳　真　三　　322.15T1 (1)

御触書　天保集成　　上、下　高柳真三　石井良助　共編

東京　岩波書店　昭和33 (1958)再版

2冊　22cm

高　柳　真　三　　322.15T1 (1)

御触書天明集成　高柳真三　石井良助　共編

東京　岩波書店　昭和33 (1958)再版

971P　22cm

高　柳　真　三　　322.15T1 (1)

御触書寛保集成　高柳真三、石井良助　共編

東京　岩波書店　昭和33 (1958)再版

1388P　22cm

高　柳　真　三　　322.15T1 (1)

御触書宝暦集成　高柳真三、石井良助　共編

東京　岩波書店　昭和33 (1958)再版

594P　22cm

322.3　西洋法制史　　322331P (1)

Plucknett, Theodore Frank Thomas

プラクネット　イギリス法制史　総説篇上

プラクネット著　イギリス法研究会訳

東京　東京大学出版会　昭和34 (1959)

369P　22cm

伊藤正己監修

英文書名：A concise history of the Commonlaw.

322.9　外　国　法

現代外国法典叢書　第1—22巻　322.9G1

神戸大学外国法研究会編

東京　有斐閣

昭和30—32（1955—57）

22冊　21cm

復刊版

内　容

第1巻　独逸民法　第1　民法総則（柚木　馨）

第2巻　独逸民法　第2　債務法（柚木馨）

第3巻　独逸民法　第3　物権法（於保不二雄）

第4巻　独逸民法　第4　親族法（田島順　近藤英吉）

第5巻　独逸民法　第5　相続法（近藤英吉）

第6巻　独逸商法　第1商法総則（鳥賀陽然良）会社法（大隅健一郎、国歳　臣）商行為法（八木　弘）

第7巻　独逸商法　第2海商法（西島弥太郎）

第8巻　独逸商法　第3　株式法（大隅健一郎、八木弘、大森忠夫）

第9巻　独逸商法　第4　有限会社法（大隅健一郎）保険契約法（中川　正）手形法、小切手法（大森忠夫）

第10巻　独逸民事訴訟法　第1民事訴訟法総則及第1審手続（斉藤常三郎、中田淳一）

第11巻　独逸民事訴訟法　第2上訴乃至督促手続（斉藤常三郎、小野木　常）

第12巻　独逸民事訴訟法　第3強制執行乃至仲裁手続（小野木　常）

第13巻　独逸民事訴訟法　第4破産法、和議法（斉藤常三郎）

第14巻　仏蘭西民法第1人事法（谷口知平）

第15巻　仏蘭西民法第2物権法（実方正雄）財産取得法第1（木村健助）

第16巻　仏蘭西民法第3財産取得法第2（田中周友、川上太郎、小野木常、谷口知平、木村健助）

第17巻　仏蘭西民法第4財産取得法第3（木村健助、柳瀬兼助）

第18巻　仏蘭西民法第5財産取得法第4（川上太郎、実方正雄、柳瀬兼助）

第19巻　仏蘭西商法第1商一般〔商人、会社、商行為、手形、小切手〕（大森忠夫）

保険契約法　（大森　忠夫）

有限会社法　（大隅健一郎）

第20巻　仏蘭西商法第2海商（鳥賀陽然良）破産及破産犯罪（小野木　常）商事裁判権（小野木　常）

第21巻　国際私法独逸国際私法、仏蘭西国際私法（川上太郎）

第22巻　工業所有権法独逸工業所有権法、仏蘭西工業所有権法（倭　静夫）

323　憲法．行政法（公法）

一　般

清　宮　四　郎　　323.03K1 (1)

憲法事典　　清宮四郎編

東京　青林書院　昭和34 (1959)

494P　19cm

大　西　芳　雄　　323.04O1 (1)

渡辺宗太郎博士還暦記念　公法学の諸問題　大西芳雄　長浜政寿　杉村敏正　共著

東京　有斐閣　昭和31 (1956)

497P　図版　21cm

佐　藤　　功　　323.04S1 (1)

憲法解釈の諸問題

東京　有斐閣　昭和33 (1958)

352P　21cm　（東京大学社会科学研究所研究叢書　第2冊）

自　治　研　究　第31-34巻　323.05Z1

東京　良書普及会　昭和30-33 (1955-58)

4冊　21cm

第33巻第7号欠

323.2　憲　法

憲法学．憲法史

長谷川　正安　　323.201H2 (1)

憲法学の方法
東京　岩波新書　昭和３２ (1957)
２３６Ｐ　１９cm

日本国憲法

長谷川　正安　323.23H3 (1)
日本の憲法
東京　岩波書店　昭和３２ (1957)
２４１Ｐ　１７cm　(岩波新書)

長谷川　正安　323.23H3 (2)
憲法判例の研究
東京　勁草書房　昭和３１ (1956)
３３９Ｐ　２２cm

橋　本　公　亘　323.23H4 (1)
憲法原論
東京　有斐閣　昭和３４ (1959)
４５９Ｐ　２２cm

伊　藤　正　己　323.23I2 (1)
言論、出版の自由―その制約と違憲審査の基準―
東京　岩波書店　昭和３４ (1959)
３３２Ｐ　２２cm

国　家　学　会　323.23K1 (1)
新憲法の研究
東京　有斐閣　昭和３０ (1955) 13版
３５０Ｐ　２１cm

清　宮　四　郎　323.23K2 (2)
憲　法　上　清宮四郎　編
東京　青林書院　昭和３２ (1957)
４２８Ｐ　１８cm (法律学ハンドブック)
内　容
(上) 第１章　天皇　第２章　戦争の放棄
第３章　国民の権利及び義務

清　宮　四　郎　323.23K2 (3)
憲法演習　清宮　四郎、佐藤　功　共編
東京　有斐閣　昭和３４ (1959)
２２０Ｐ　２１cm

河　原　畯一郎　323.23K3 (2)
基本的人権の研究
東京　有斐閣　昭和３２ (1957)
２３７Ｐ　２１cm

兼　子　一　323.23K6 (1)
基本的人権　兼子　一、梅野　普吉　共編
東京　河出書房　昭和３１ (1956)
２３０Ｐ　１８cm×１０cm

金　森　徳次郎　323.23K7 (1)
憲法遺言
東京　学陽書防　昭和３４ (1959)
２３２Ｐ　２１cm

美濃部　達吉　323.23M1 (3)
新憲法概論　補訂
東京　有斐閣　昭和３１ (1956) 25版
２３３Ｐ　２１cm (法学選書)
宮沢　俊義　増補

宮　沢　俊　義　323.23M2 (4)
憲法改正　宮沢　俊義等著
東京　有斐閣　昭和３１ (1956)
２４５Ｐ　１９cm (ジュリスト選書)

宮　沢　俊　義　323.23M2 (5)
憲　法
東京　有斐閣　昭和32 (1957) 5版
４３２Ｐ　１８cm

宮　沢　俊　義　323.23M2 (6)
国民主権と天皇制
東京　勁草書房　昭和３２ (1957)
９８Ｐ　２２cm (法学選集　第３)

毎日新聞社論説室　323.23M3 (1)
憲法改正是か非か
東京　毎日新聞社　昭和３１ (1956)
２２７Ｐ　１７cm

水　木　惣太郎　323.23M4 (1)
基本的人権
東京　有信堂　昭和３３ (1958)
６６１Ｐ　２２cm

大　石　義　雄　323.23O1 (3)
日本国憲法の法理
東京　有信堂　昭和３２ (1957)
３５４Ｐ　２１cm

大　石　義　雄　323.23O1 (4)
日本国憲法概論
東京　青林書院　昭和３３ (1958)
３０４Ｐ　２２cm

大　西　邦　敏　323.23O3 (1)
新日本国憲法草案
東京　自主憲法期成同盟　昭和31 (1956)
６８Ｐ　２１cm
民主政治　別冊第１号

大　西　邦　敏　323.23O3 (2)
新日本国憲法草案
東京　自主憲法期成同盟　昭和31 (1956)
９９Ｐ　２１cm

佐々木　惣一　323.23S1 (2)
日本国憲法論　訂
東京　有斐閣　昭和２９ (1954)
５７９Ｐ　２２cm

佐々木　惣一　323.23S1 (3)
憲法学論文選　〔第１－３〕
東京　有斐閣　昭和31-32 (1956-57)
３冊　２２cm

佐　藤　功　323.23S2 (4)
日本国憲法講義案
東京　学陽書房　昭和32 (1957) 8版
３５９Ｐ　２１cm

佐　藤　功　323.23S2 (5)
憲　法
東京　有斐閣　昭和３０ (1955)
６５５Ｐ　１５cm　<ポケット註釈全書４>

佐　藤　　功　　323.23S2 (6)
日本国憲法概説
東京　学陽書房　昭和３４ (1959)
３８２P　２２cm

鈴　木　安　蔵　　32323S3 (3)
憲法改正と憲法擁護
東京　勁草書房　昭和３１ (1956)
２５６P　１９cm

鈴　木　安　蔵　　32323S3 (4)
憲法改正の基本問題　鈴木安蔵等著
東京　勁草書房　昭和３１ (1956)
３４０P　２１cm
内　容
1. 日本国憲法改正の限界（鈴木　安蔵）
2. 憲法改正問題の発展とその政治的意図（星野　安三郎）
3. 自由党の「日本国憲法改正案要綱」の焦点（結城　光太郎）
4. 憲法改正における理論と価値（和田　英夫）
5. 憲法の改正と変遷（小林　孝輔）
6. 憲法改正行為の限界（作間　忠夫）
7. 西独の再軍備と基本法改正（久野　勝）
8. 中国憲法の成立とその意義（黒田　了一）附、文献目録

鈴　木　安　蔵　　323.23S3 (5)
憲法学原論—憲法学および日本憲法の解明—
東京　勁草書房　昭和３１ (1956)
６１４P　１９cm

鈴　木　安　蔵　　323.23S3 (6)
日本の国家構造　鈴木　安蔵等編
東京　勁草書房　昭和３２ (1957)
３９０P　２１cm (政治学研究叢書９)
内　容
第１章　総論—鈴木　安蔵
第２章　主権—長谷川　正安
第３章　戦争放棄と再軍備—星野安三郎
第４章　基本的人権—森泉　章
第５章　政党および選挙制度—横越英一
第６章　議会制度—小林　孝輔
第７章　議院内閣と行政権—作間　忠雄
第８章　行政制度—河中　二講
第９章　司法制度—和田　英夫
第10章　財政制度—丸山　健

鈴　木　安　蔵　　323.23S3 (7)
基本的人権の研究　鈴木　安蔵等著
東京　勁草書房　昭和３２(1957)３刷
２１８P　２１cm (政治学研究叢書第3)
内　容
1. 憲法における基本的人権保障の法的意味（鈴木　安蔵）

鈴　木　安　蔵　　323.23S3 (8)
憲法と条約と駐留軍
東京　至誠堂　昭和３４ (1959)
２５７P　１８cm

末　川　　博　　323.23S7 (1)
基本的人権と公共の福止　末川　博編
東京　法律文化社　昭和３２ (1957)
２９６P　１９cm

内　容
1. 基本的人権—法律の世界における反省—（末川　博）
2. 基本的人権と公共の福祉（兼子　一）
3. 基本的人権の保障—その限界論について—（田中　二郎）
4. 法の理念としての公共の福祉（木村　亀二）
5. 基本的人権の公共の福祉（鈴木 安蔵）
6. 基本的人権と公共 の福祉理論—日本国憲法論批判—（長谷川　正安）
7. 基本的人権と公共の福祉—それに関する諸家の説について—（柳瀬　良幹）
8. 公共の福祉と基本的人権（座談会）
9. 判例を中心とした「公共の福祉」の研究　（共同研究）

佐　藤　達　夫　　323.23S8 (1)
憲法講話
東京　立花書房　昭和３４ (1959)
２５０P　２２cm

田　上　穣　治　　323.23T1 (3)
憲法概説
東京　有信堂　昭和３２ (1957)
２７２P　１７cm (有信堂全書)

田　畑　　忍　　323.23T2 (2)
憲法学原論　　訂
東京　有斐閣　昭和３２ (1957)
６０２P　２１cm

東京大学．憲法研究室　323.23T4 (1)
憲法教材　第２集
東京　有斐閣　昭和３１ (1956)
３７９P　２１cm

高　仲　東　麿　　323.23T5 (1)
憲　法
東京　明治大学出版部　昭和31 (1956)
１６２P　２１cm
謄写版

恒　藤　　恭　　323.23T6 (1)
憲法と自衛権　恒藤　恭　末川　博共編
東京　有斐閣　昭和３４ (1957)
１８４P　２１cm (秀刑法律学第28号)
内　容
日本国憲法と自衛権　（鈴木　安蔵）
憲法と自衛隊　（杉村　敏正）
憲法と自衛隊　（星野　安三郎）
憲法と外国軍隊の駐留（黒田　了一）
〃　（一円　一億）
憲法と条約—条約締結権限に加えられる制約を中心として—（経塚　作太郎）
条約と違憲立法審査権（和田　英夫）
〃　（橋本　公亘）
〃　（覚道　豊治）

鵜　飼　信　成　　323.23U1 (2)
憲　法
東京　岩波書店　昭和33 (1958) 4版
３５１P　１８cm (岩波全書)

渡　辺　宗太郎　　323.23W1 (2)
日本国憲法要論　　訂

東京　有斐閣　昭和３２ (1957)
３８１Ｐ　２１cm

渡　辺　宗太郎　323.23W1 (3)
続憲法の基本問題
東京　有斐閣　昭和３１ (1956)
３０４Ｐ　２２cm

和　田　英　夫　323.23W2 (2)
憲法体系
東京　弘文堂　昭和３４ (1959)
３３０Ｐ　２１cm

323.3 国会法（議会制度）

衆議院・事務局　323.3S3 (7)
衆議院委員会先例集
東京　昭和３０ (1955)
３６１Ｐ　２１cm
自第１回国会至第２２回国会

参議院・事務局　323.3S6 (2)
参議院委員会先例録　自第１回国会至第２２回国会
東京　昭和３１ (1956)
２４２Ｐ　表　２１cm

皆　川　迪　夫　323.37M1 (1)
公職選挙法逐条解説　皆川　廸夫
桜沢東兵衛共著
東京　政経書院　昭和３２ (1957)
１２２１Ｐ　２２cm

323.5 行政法

行政法講座　第１　323.5G1 (1)
田中二郎、原龍之助、柳瀬良幹　共編
東京　有斐閣　昭和３１ (1956)
１冊　３３１Ｐ　２１cm
内　容
第１巻
権力分立　(田上　穣治)
行政、行政法、行政法学　(鵜飼　信成)
憲法と行政法　(佐藤　功)
行政学と行政法学　(柳瀬　良幹)
行政法の歴史（日本における）
(綿貫　芳源) 英米行政法序説　(山田幸男)　ドイツ行政法　(田上穣治)
フランス行政法　(雄川　一郎)
法治国家　(柳瀬　良幹)
福祉国家　(山田　幸男)
行政と基本的人権　(俵　静夫)
法律と命令　(田中　二郎)
条例と規則　(原　龍之助)
行政法の法典化　(杉村　章三郎)
国際行政法　(杉村　章三郎)

園　部　敏　323.5S5 (3)
行政法の諸問題
東京　有信堂　昭和２９ (1954)
１９６Ｐ　２１cm

園　部　敏　323.5S5 (4)
公法上の特別権力関係の理論　補訂
東京　有斐閣　昭和３０ (1955)再版
２０２Ｐ　２２cm

田　中　二　郎　323.5T1 (8)

533945

ケースブック　行政法　田中　二郎編
東京　有信堂　昭和３２ (1957)
３６７Ｐ　２１cm

田　中　二　郎　323.5T1 (9)
新版　行政法　上、下
東京　弘文堂　昭和３３ (1958)再版
２冊　２１cm (法律学講座叢書)
内　容
上　第１篇　行政法序論　第２篇　行政法通則
下　第３篇　行政組織法　第４篇　行政作用法

田　上　穣　治　323.5T2 (3)
全訂　行政法総論
東京　有信堂　昭和３３ (1958)
２４３Ｐ　１８cm (有信堂全書)

柳　瀬　良　幹　323.5Y1 (5)
行政法の基礎理論　第１
東京　弘文堂　昭和３３ (1958)再版
３２９Ｐ　２２cm

柳　瀬　良　幹　323.5Y1 (6)
行政法教科書　上、下
東京　有斐閣　昭和３３ (1958)
２冊　２２cm
内　容
上巻　第１章　序説　第２章　行政組織
第３章　行政作用　第４章　行政争訟
下巻　第５章　警察　第６章　公企業及び公企業の特許、第７章　公　物
第８章　公用徴収　第９章　財　政

公務員法

学陽書房・編集部　323.52G1 (2)
旅費関係法
東京　学陽書房　昭和３１ (1956)
２１７Ｐ　１７cm
法制局　監修

学陽書房・編集部　323.52G1 (3)
給与関係法
東京　学陽書房　昭和３１ (1956)
３２９Ｐ　１９cm (実務法令新書１)
法制局監修

岡　部　史　郎　323.52O3 (1)
公務員制度の研究—改革の回顧と批判—
東京　有信堂　昭和３０ (1955)
３５２Ｐ　２２cm

今　橋　儕　323.52I2 (1)
非常勤職員の取扱
東京　学陽書房　昭和３１ (1956)
２６４Ｐ　２１cm

岸　本　晋　323.52K1 (3)
国家公務員等　退職手当暫定措置法詳解　訂
東京　学陽書房　昭和３２ (1957)
２３４Ｐ　２１cm

岸　本　晋　323.52K1 (4)
国家公務員等　退職手当法詳解
東京　学陽書房　昭和３４ (1959)

232P　21cm

岸　本　　晋　　323.52K1 (5)
公務員新年金制度の解説　岸本 晋
中島 忠次 共著
東京　学陽書房　昭和34 (1959) 3刷
306P　21cm

給与制度調査会　　323.52K4 (1)
新編公務員給与便覧
東京　大蔵財務協会　昭和33 (1958)
504P　18cm

滝　本　忠　男　　323.52T1 (1)
新俸給制度詳解　滝本 忠雄、慶徳 庄意、船後 正道 共著
東京　学陽書房　昭和32 (1957)
464P　21cm

行政訴訟・訴願

島　津　嘉　孝　　323.54S1 (1)
行政訴訟
東京　青林書院　昭和33 (1958)
876P　19cm

田　中　二　郎　　323.54T1 (2)
行政事件訴訟特例法逐条研究
田中 二郎 等著
東京　有斐閣　昭和32 (1957)
458P　22cm　(ジュリスト選書)

高　根　義三郎　　323.54T2 (1)
行政訴訟の研究
東京　一粒社　昭和32 (1957)
239P　21cm

国家賠償法

大　坪　憲　三　　323.56O1 (1)
警察事務中心　国家賠償法詳解
東京　港出版合作社　昭和32 (1957)
236P　19cm

土地法・治水法・土地収用法

檜　垣　五　郎　　323.57H2 (1)
都市公園法解説
東京　公園緑地協会 昭和32 (1957)
310P　21cm

建設省河川研究会　　323.57K4 (1)
河川法
東京　港出版合作社　昭和32 (1957)
414P　21cm

岡　田　文　秀　　323.57O1 (1)
水法論
東京　常磐書房　昭和6 (1931)
510P　22cm
附 1. 水に関する法令 2. 水に関する統計

323.6 警察法

警　察　研　究　第21-29巻　323.6K1
東京　良書普及会

昭和25—33 (1955—58)
9冊　21cm
第22巻 第8号欠

323.7 財政法

学陽書房・編集部　　323.7G1 (1)
物品管理関係法
東京　学陽書房　昭和32 (1957)
192P　17cm (実務法令新書27)
法制局監修

小　峰　保　栄　　323.7K2 (1)
財政法会計法講義
東京　全国会計職員協会
昭和33 (1958) 7版
330P　21cm

津　吉　伊　定　　323.7T1 (1)
物品管理法詳解
東京　学陽書房　昭和32 (1957)
292P　21cm

津　吉　伊　定　　323.7T1 (2)
物品管理法質疑応答集　第1集　津吉 伊定　小暮 昭良 共編
東京　学陽書房　昭和33 (1958)
192P　21cm (官庁会計質疑応答シリーズ) No. 1

戸　塚　岩　夫　　323.7T2 (1)
物品管理法質疑応答集　第2集
戸塚 岩夫、高橋 盛雄、小暮 昭良 共編
東京　学陽書房　昭和35 (1960)
181P　21cm

会計法

末　広　義　一　　323.72S1 (1)
新版　官庁会計実務要覧　末広義一編
東京　学陽書房　昭和33 (1958)
819P　19cm

税法

桃　井　直　造　　323.75M1 (1)
国税徴収法概論
東京　税務経理協会　昭和31 (1956)再版
252P　22cm

桃　井　直　造　　323.75M1 (2)
条解国税徴収法　桃井 直造編
東京　白桃書房　昭和32 (1957)
887P　21cm

租税法研究会　　323.75S5 (1)
租税法総論
東京　有斐閣　昭和33 (1958)
286P　22cm (ジュリスト選書)

自　治　庁　　323.75Z2 (1)
地方税制度資料　第1，5，6巻
東京　昭和32—33 (1957-58)
3冊　22cm

323.8 地方自治法

長　野　士　郎　　323.8N1 (3)

逐条 地方自治法—解釈とその運用—訂

東京　学陽書房　昭和３３ (1958)

１１３６P　２１cm

高辻正巳　323.8T2 (1)

地方行政事務提要　高辻　正巳、山内　一夫、真田　秀夫　共著

東京　良書普及会　昭和３３ (1958)

３９１P　２３cm

自治庁　323.8Z1 (1)

地方公務員制度資料　第３部

東京　昭和３３ (1958)

７２４P　２１cm

内　容

第３部　本書は昭和１６年から昭和３１年までの地方公務員制度に関する給与、共済、退職年金及び退職一時金、分限、懲戒、勤務時間その他に関する法令を歴年順に収録した。

自治庁　323.8Z1 (2)

改正 地方制度資料　第11-13部

東京　昭和３０—３３ (1955-1958)

3冊　２２cm

内　容

第１１部　第１次地方制度調査会 行政編

第１２部　地方自治法の一部を改正する法律（昭和２９.６.２２法律第１９３号）地方自治法の一部を改正する法律（昭和３１.６.１２法律第１４７号）

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律（昭和３１.６.１２.法律第１４８号）

第１３部　第４次地方制度調査会において主として、自治庁から提出された府県制度に関する資料及び郡に関する資料を集録したものである。

自治庁　323.8Z1 (4)

地方制度関係法令沿革史　第１編

東京　昭和３１ (1956)

６６４P　２２cm

本編は、明治４年戸籍法制定以降昭和１０年末までに公布された地方制度関係法令を集録した。

内　容

第１編　第１部　道府県　第２部　郡

第３部　市町村　第４部　その他

地方公務員法

今枝信雄　323.82I1 (1)

地方公務員制度

東京　学陽書房　昭和３３ (1958)

３５８P　１８cm（公務員選書第７）

角田礼次郎　323.82T1

地方公務員法精義

東京　学陽書房　昭和３０ (1955)

４２６P　２１cm

323.9 外国の憲法・行政法

イギリス・アメリカ

Gellhorn,Walter　323.93G1 (1)

言論の自由と権力の抑圧　W.ゲルホーン著　猪俣　幸一等訳

東京　岩波書店　昭和３４ (1959)

２７７P　１８cm

英文　title:Individual freedom and governmental restraints.

橋本公亘　323.93H2 (1)

米国行政法研究—行政行為に対する司法審査—

東京　有信堂　昭和３３ (1958)

３３５P　２２cm

檜山武夫　323.93H3 (1)

アメリカ憲法史研究—特に人権思想の発展を中心として—

東京　日本学術振興会　昭和３３ (1958)

８８０P　２２cm

塚本重頼　323.93T4 (1)

註解 アメリカ憲法

東京　酒井書店　昭和３０ (1955)

２５９P　２２cm

塚本重頼　323.93T4 (2)

自由と平等の限界

東京　酒井書店　昭和３４ (1959)

３５８P　２２cm

山本正太郎　323.93Y1 (1)

英国土地収用制度論

東京　有斐閣　昭和２９ (1954)

１９４P　２２cm

フランス

フランス「憲法」　323.95H1 (1)h

フランス共和国憲法　福井　勇二郎訳

東京　有斐閣　昭和３３ (1958)

６３P　２１cm（憲法正文シリーズ第5）

野田　良之校訂

---

324 民法・民事法（私法）

一般

吾妻光俊　324A1 (1)

例解民法精義　〔第1.2巻〕

東京　白桃書房　昭和30-32 (1955-57)

2冊　２２cm

〔第１巻〕は第４版

内　容

〔第１巻〕　総則、物権法、担保物権法

〔第２巻〕　債権総論、債権各論

兼子一　324K2 (1)

民事法研究　第1,2巻

東京　酒井書店　昭和３４ (1959) 6版

2冊　２２cm

末川博　324S3 (2)

民法論集
東京　評論社　昭和３４ (1959)
３１３P　２２cm

谷口知平　324T2 (1)
民法演習 第1-5 谷口知平、加藤一郎共編
東京　有斐閣　昭和３４ (1959)
5冊　２１cm
内容
第１ 総則
第２ 物権
第３ 債権総論
第４ 債権各論
第５ 親族、相続

谷口知平　324T2 (2)
民法例題解説　第1.第2　谷口知平
加藤一郎　共編
東京　有斐閣　昭和３４ (1959)
2冊　２１cm
内容
第１ 総則、物権　第２ 債権

我妻　栄　324W2 (1)
民法
東京　勁草書房　昭和２６ (1951)
３１５P　１８cm

我妻　栄　324W2 (2)
戦後における民法改正の経過　我妻　栄編
東京　日本評論新社　昭和３１ (1956)
３７８P　２２cm

研究・論文集

勝本正晃　324.04K1 (1)
石田文次郎先生還歴記念　私法学の諸問題〔第1,2〕　勝本正晃　等編
東京　有斐閣　昭和３０ (1955)
2冊　２２cm
内容　第１：民法
農地―子相続制度序説　(我妻　栄)
相続放棄の理論　(中川　善之助)
養子機能の変遷と人工授精　(宮崎孝次郎)
財産相続法序説　(福島　四郎)
アメリカ法における別居契約の効果　(重倉珉祐)
民法第７６８条に関する一考察―系譜とその指標―　(太田武男)
相続人の責任に関する学説と制度の動向　(川崎秀司)
イタリア民法に於ける遺留分制度　(風間鶴寿)
物権行為について　(於保不二雄)
土地協用原理の存在　(村　教三)
土地所有権の強制的移転論　(佐々木金三)
ゲルマン固有法における売主瑕疵擔保責任　(柚木　馨)
連帯債務の本質　(山中康雄)
Impossibilium nullaobligatio原則の形成とその批判理論―その一独民法の「原始的不能」の学説史的背景―　(磯村　哲)
民法殊に民事責任における客観主義の立場について　(勝本正晃)
第２：商法、労働法
株式会社の成立と権利義務の帰属　(大隅健一郎)

擔保物件の物上代位と保険金　(大森忠夫)
企業組織としてのビジネストラスト　(大阪谷　公雄)
米国統一株式譲渡法と日本の新株式会社法　(千野　国丸)
近代市民法の論理　(川崎武夫)
法を支える基盤―職業安定法　第４４条違反事件を素材として―　(後藤　清)
不当労働行為に関する若干の問題　(清水金二郎)
組合自主法と団結権　(沼田稲次郎)
経営者権と労働者権の対立と調和
―労働協約からみた愛知県に於ける労使関係秩序の実態調査研究―　(中浜虎一)
組合保障条項と組合の分裂　(西川達雄)
裁判官の適格性の調査―吹田事件をめぐる問題について―　(斉藤秀夫)

中川善之助　324.04N1 (1)
勝本正晃先生還歴記念　現代私法の諸問題上、下　中川善之助等著
東京　有斐閣　昭和３４ (1959)
2冊　図版　２２cm
内容
上、協議離婚比較法　(中川善之助)
養子縁組の無効と取消　(宮崎孝治郎)
婚姻の無効及び取消―アメリカ法を中心として―　(重倉珉祐)
認知の本質　(山中康雄)
遺産債務の性質　(泉　久雄)
村落における家と同族的構成および身分階層制―人工灌漑用水による三村落の調査報告―　(千葉正士)
表見代理とドイツ民法　(山田　晟)
法人の不法行為責任についての一考察―理事等の不法行為に対する法人の責任―　(森泉　章)
農場の不可分承継と補償　(佐々木金三)
不法行為の損害賠償債権の特定　(村松俊夫)
自然災害賠償と自然物損害賠償　(村　教三)
標準請負契約約款覚書　(打田畯一)
会社の本店について　(大隅健一郎)
株式の意義と所謂社員権について　(松本太郎)
記名証券について　(矢部克己)
下、Restraint of Trade の一研究　(砂田卓士)
経営権の擔保性　(坂本雄二)
エカ．チャーターについて　(池田文雄)
労働組合の型と関係とについて　(石崎政一郎)
破産と事情変更の原則　(斉藤秀夫)
エネルギー資源の開発と特許権　(江崎光好)
特許と独占禁止法　(有賀美智子)
出版契約の意義及び性質　(東　秀彦)
著作権の基礎構造―序説―　(阿部浩二)
萬国著作権条約の成立―国語政策と飜訳権制度―　(法貴次郎)
奈良時代の利息附消費貸借法―月借銭の研究―　(細川亀市)
古代ローマにおける家族態容の変化の一過程について―「最近宗族」の形成に続く過程―　(吉野　悟)
明治民法起草者の養子制度観―民法における養子縁組の性格をたずねて―　(山畠正男)
慣行小作権の生成―耕作権の確立とは何か―　(島律一郎)
無体財産権の強制実施承諾について　(谷口知平)
勝本正晃先生の略歴及び著作目録

我妻　栄　324.04Y1 (1)

近代法における　債権の優越的地位
東京　有斐閣　昭和32 (1957)　5版
588P　22cm　(学術選書1)

民商法雑誌　第32-37巻　324.05M1
末川　博編
東京　弘文堂　昭和30-33 (1955-58)
6冊　21cm
第33巻　第6号欠
第33巻　第4号より発行所は有斐閣

324.1 民法総則

成富信夫　3241N1 (1)
権利の自壊による失効の原則
東京　有斐閣　昭和32 (1957)
468P　22cm

324.2 物権法

末川　博　3242S1 (1)
物権法
東京　日本評論新社　昭和31 (1956)
402P　21cm

324.3 担保物権法

並木義夫　3243N1 (1)
判例根抵当法
東京　日本評論新社　昭和34 (1959)
210P　19cm

324.5 債権各論

比較法学会　3245.2H2 (1)
賠償の研究
東京　有斐閣　昭和33 (1958)
229P　21cm

川島武宜　3245.5K1 (1)
我妻先生還暦記念　損害賠償責任の研究上、中　川島武宜編
東京　有斐閣　昭和32-33 (1957-58)
2冊　図版　21cm
内容
上、刑事責任と比較してみた不法行為責任論（山中康夫）
明治民法典における損害賠償諸規定の形成（福島正夫）過失責任主義と無過失責任主義の統一（石本雅男）フランス民法におけるfauteの概念（野田良之）
責任無能力者を監督する者の責任（松坂佐一）損害賠償の範囲および方法に関する日独両法の比較研究（山田晟一、来栖三郎）損害賠償算定における損害避抑義務—Avoidable Consequences の理論の示唆—（谷口知平）
離婚慰籍料と財産分与との関係—法的保護と法的構成との関係の問題として—（川島武宜）不法行為における因果関係とコンスピラシー（戒能通孝）
家族の感情利益と慰籍料（中川善之助）
生命侵害による損害の賠償と相続（舟橋諄一）イギリスにおける死後の不法行為訴権（立石芳枝）遺族給付の法的性格（西原道雄）名誉毀損につき謝罪広告を命ずる判決（幾代　通）
名誉の概念と名誉の侵害における違法性阻却に関する一考察—村八分に限定して—（遠藤　浩）信託法における信託違反受託者の賠償責任の性質（四宮和夫）いわゆる立退料について—特にドイツ法を参考としつつ—（鈴木禄弥）医師の責任（加藤一郎）
中、法人の不法行為能力（服部栄三）責任保険の発展とその止揚—損害賠償の社会化—（伊沢孝平）不正競業と損害賠償（豊崎光衛）双方過失による船舶の衝突（鴻　常夫）航空の賠償責任とその保険（喜多川篤典）違法執行による損害賠償（斉藤秀夫）法条競合論の訴訟法的評価—新訴訟物理論の立場よりの一考察（三ケ月　章）填補賠償請求訴訟の訴訟物について（小山　昇）
個人の損害賠償責任に対する国家の補完的作用（金沢良雄）自然資源利用に伴う不法行為と災害賠償（村　教三）
コモン・ローの救済としての損害賠償制度の沿革（早川武夫）
英米における因果関係の一考察（伊藤正己）
英米における懲罰的損害賠償（田中和夫）
労働災害における使用者責任法理の変遷—イギリスの場合—（有泉　亨）

四宮和夫　32455S1 (1)
戦後における　判例不法行為法
東京　日本評論新社　昭和31 (1956)
195P　19cm

運輸省・自動車局　32455U1 (1)
自動車損害賠償保障制度の解説
東京　大蔵省印刷局　昭和32 (1957)
202P　21cm

324.6 親族法（身分法）

家族法大系　第1—4　324.6K2
中川善之助教授還暦記念　家族法大系刊行委員会編
東京　有斐閣　昭和34 (1959)
4冊　図版　21cm
内容
第1　家族法総論
第2　婚　姻
第3　離　婚
第4　親　子

324.7 相続法

中川善之助　324.7N1 (2)
註釈相続法　上、下　中川善之助編
東京　有斐閣　昭和30-31 (1955-56)
2冊　22cm
内容
上、第882—959条
下、第960—1044条

324.8 民事特別法

有泉　亨　32481A1 (1)
借地借家法の研究—比較法的考察—
東京　東京大学出版会　昭和33 (1958)
302P　22cm

広瀬武文　324.81H1 (2)
借地借家法の諸問題
東京　日本評論新社　昭和34 (1959)
285P　19cm

鈴木禄弥　32481S1 (1)

居住権論—借家法序説—
東京　有斐閣　昭和３４ (1959)
３７４Ｐ　２１㎝ (大阪市立大学法学叢書第１３)

杉之原　舜一　32482S1 (1)
不動産登記法
東京　一粒社　昭和３２ (1957)
３３５Ｐ　２１㎝

我妻　栄　32482W1 (1)
不動産の登記　我妻　栄等著
東京　有斐閣　昭和３４ (1959)
５７４Ｐ　１８㎝ (不動産セミナー第2)

山中　康雄　32485Y1 (1)
供託論
東京　勁草書房　昭和２７ (1952)
１６４Ｐ　２２㎝

３２５　商法.商事法

一　般

石井　照久　325I1 (3)
商法上、下巻 石井照久、鈴木竹雄 共編
東京　青林書院　昭和３４ (1959)
２冊　２１㎝ (法律学演習講座)
下巻は鈴木竹雄　編

鈴木　竹雄　325.01S1 (1)
商法の企業法的考察の意義
東京　勁草書房　昭和３３ (1958)
１４１Ｐ　２２㎝ (法学選集第６)

大隅　健一郎　325.03O1 (1)
商法事典　大隅健一郎、大森忠夫共編
東京　青林書院　昭和３４ (1959)
５０８Ｐ　１９㎝

３２５.１　総　則

大森　忠夫　325.1O1 (1)
商法総則
東京　青林書院　昭和３４ (1959)
２７０Ｐ　２１㎝ (現代法学全書)

３２５.２　会　社　法

株式会社法講座 第１—４巻 325.2K1
田中　耕太郎　編
東京　有斐閣　昭和30-34 (1955-59)
４冊　２１㎝
内　容
第１巻　株式会社法序説 (田中耕太郎)　株式会社の社団法人性　(西原　寛一)　会社の能力 (上柳克郎)　独占禁止法と株式会社法(大隅健一郎)　会社の設立 (大森忠夫)　設立中の会社 (北沢正啓)　発起人の責任 (小町谷操三)　会社の設立無効 (津田利治)　證券取引法と株式会社法 (鈴木竹雄)
第２巻　株式の本質 (服部栄三)　株主平等の原則と固有権 (八木　弘)　株主の出資義務 (八塚市助)　額面株式と無額面株

式 (松岡熊三郎)　特殊の株式 (島本英夫)　無記名株式 (松波港三郎)　自己株式の所得 (豊崎光衛)　株式の譲渡 (大隅健一郎)　株式の質入 (鴻　常夫)　株主名簿の閉鎖と基準日 (高鳥正夫)　株式に対する強制執行　(兼子　一)　株式の除権判決　(河本一郎)
第３巻　株主総会の運営 (西原寛一)　議決権 (大森忠夫)　株主総会決議の瑕疵 (石井照久)　株式買取請求権 (西島弥太郎)　累積投票 (境　一郎)　取締役と取締役会 (大浜信泉)　代表取締役　(野津　務)　取締役の責任 (大阪谷公雄)　株主の代表訴訟と差止権 (北沢正啓)　監査役制度　(山村忠平)
第４巻　新株発行の手続 (伊沢孝平)　新株引受権 (富山康吉)　資本と準備金 (田中誠二)　利益配当および建設利息の配当 (実方正雄)　準備金の資本組入と株式分割 (大隅健一郎)　資本の減少 (高田源清)　帳簿閲覧権 (小橋一郎)　計算書類 (吉永栄助)

大隅　健一郎　325202 (1)
会社法の諸問題　商法研究第１
東京　有信堂　昭和３１ (1956)
３２２Ｐ　２２㎝

田中　耕太郎　3252T2 (7)
会社法概論　上、下巻　訂
東京　岩波書店　昭和３０ (1955)
２冊　２２㎝

３２５.３　商行為法

大隅　健一郎　325３O1 (1)
商行為法
東京　青林書院　昭和３３ (1958)
１９０Ｐ　２１㎝ (現代法学全書)

小町谷　操三　32537K2 (1)
空中運送法論　補
東京　有斐閣　昭和29 (1954) 再版
３５０Ｐ　１８㎝ (商事法研究叢書第4)

小町谷　操三　32537K2 (1)
空中運送法論
東京　勁草書房　昭和28 (1953) 再版
６６２Ｐ　２２㎝

３２６　刑法.刑事法

一　般

団藤　重光　326D1 (1)
刑法綱要　総論
東京　創文社　昭和３２ (1957)

５３７Ｐ　２２㎝

滝川幸辰　326.03T1 (1)
刑事法学辞典　滝川幸辰　等編
東京　有斐閣　昭和３２ (1957)
９５２Ｐ　２２㎝
附　1　書式例　2.　総索引

団藤重光　326.04D1 (1)
木村博士還暦祝賀　刑事法学の基本問題　上
団藤重光　等著
東京　有斐閣　昭和３３ (1958)
６４９Ｐ　図版　２２㎝
内　容
刑法と社会保障　(市川秀雄)
刑法における理論の役割　(西村克彦)
評価教範と決定規範　(竹田直平)
ボツケルマンの行為者刑法理論とドイツ刑法改正　(下村康正)　刑法と刑事訴訟法における遡及の意義　(柏木千秋)
<犯罪>　概念についての一つの試論
(熊倉　武)　聖トマス・アクイナスの刑罰思想　(金沢文雄)　刑罰と保安処分の統一化の問題　(滝川春雄)　間接正犯概念の生成について　(大塚　仁)　超法規的違法阻却事由　(八木　胖)　同盟罷業と強要罪又は恐喝罪　(神山欣治)　ピケツテイングの正当性の限界　(千種達夫)　緊急行為の構造　(平場安治)　超法規約緊急避難　(森下　忠)　自救行為　(高橋敏雄)　違法の認識と責任要素　(安平政吉)　期待可能性論の運用と体系的地位と機能　(八木国立)　予備の中止と中止未遂　(香川達夫)　常習犯について　(岩崎二郎)
あたらしい社会防衛論と人格責任論
(団藤重光)

江家義男教授刑事法論文集刊行委員会　326.04K1 (1)
江家義男教授刑事法論文集
東京　早稲田大学出版部　昭和34 (1959)
３５４Ｐ　図版　２２㎝

牧野英一　326.04M1 (1)
理論刑法と実践刑法
東京　有斐閣　昭和２７ (1952)
３７５Ｐ　２１㎝ (刑法研究第１４巻)
内　容
理論刑法と実跡刑法　刑法２０世紀の50年、最近50年の刑法問題
刑法の一部改正　新憲法下の刑事法改正、新刑事立法における３種の問題
刑法に関する最近若干の事実、刑事法の多元主義　刑事訴訟と行刑、刑法と刑事学との対立、刑法における倫理的及び文化的　１９５０年回顧と刑法の３種の問題と新判例、限時法問題と新判例、尊属殺傷例の合憲性、少年法の運営、少年法に関する理論問題、矯正行刑と法律行刑、２人の法律哲学者の刑法理論、社会法としての刑法—リストの生誕百年について

小野清一郎　326.04O1 (1)
刑罰の本質について．その他
東京　有斐閣　昭和３０ (1955)
５５９Ｐ　２１㎝ (刑事法論集第３巻)
内　容

刑罰の本質について、犯罪の本質について、倫理学としての刑法学、道義的責任について、私の法哲学、名誉と法律「危険な言葉」安楽死の問題、経済刑法と違法の意識刑法総則草案と中止犯、連続犯と包括一罪、唐律に於ける刑法総則的規定。
日本刑法の歴史的発展、刑法学小史、旧刑法とボアソナード刑法学、イタリヤ及びドイツに於ける行刑政策とその批判、英米の刑法、ニユルンベルグ判決の法律見解、戦争犯罪の構成要件、更生保護の理論

滝川幸辰　326.04T1 (1)
刑法の諸問題
東京　有信堂　昭和２６ (1951)
２７０Ｐ　２２㎝

安平政吉　326.04Y1 (2)
滝川先生還暦記念．現代刑法学の課題上、下
東京　有斐閣　昭和３０ (1955)
２冊　図版　２２㎝
内　容
上、刑罰の本質について　(小野清一郎)
刑罰理論の新展開—法律秩序としての応報と予防の理念—　(安平政吉)
刑法における新法治国家論　(市川秀雄)
裁判官の刑罰法規への拘束　(中武靖夫)
封建社会における刑法—刑罰権の多元的構造—　(荘子邦雄)
明治拷問小史—近代日本刑法思想形成過程の一節—　(熊倉　武)
犯罪論の体系　(柏木千秋)
刑法解釈学についての試論—村八分の研究を契機として—　(岩崎二郎)
自由主義刑法の山脈と世界観　(滝川春雄)
下　違法論に於ける主観説と客観説
(竹田直平)
刑法における主観的要素の證明
(井上正治)
法律の錯誤についての一考察—いわゆる責任説の検討—　(福田　平)
上官の違法命令に関する一考察—命令の違法性と拘束力との関係を中心として—　(大谷英一)
構成要件理論の再構成　(平場安治)
過失犯の構造　(木村亀二)
共犯における因果関係と故意の問題
(宮原三男)
目的的行為論と間接正犯論　(植田重正)
共同正犯の共犯性　(斉藤金作)
秘聴と職権濫用罪　(久礼田益喜)
危険概念について　(宮内　祐)

刑事法講座　第1-7巻　326.08K1
日本刑法学会編
東京　有斐閣　昭和３３ (1958)
７冊　２１㎝
内　容
第１巻：刑法　第１　1.刑法の目的
(牧野英一)　2.刑法学派の争
(滝川幸辰)　3.罪刑法定主義
(木村亀二)　4.限時法
(定塚道雄)　5.行政刑法

（八木　晬）　6.行為論（竹田直平）
7.法益論（日沖憲郎）　8.構成要件の理論（小野清一郎）　9.不作為犯（江家義男）　10.因果関係（日沖憲郎）
11.違法性の理論（佐伯千仞）
12.違法性の阻却（宮内　祐）
13.緊急行為（斉藤金作）
第2巻：刑法　第2　14.責任の理論（団藤重光）　15.期待可能性の理論（滝川幸辰）　16.責任能力（植松　正）
17.原因において自由なる行為（佐伯千仞）　18.未必の故意（井上政治）
19.事実の錯誤（大谷英一）　20.法律の錯誤（平場安治）　21.過失犯（島田武夫）　22.実行の着手（市川秀雄）
23.中止犯（平野龍一）　24.不能犯及事実の欠缺（木村亀二）
第3巻：刑法　第3　25.共犯独立性説と従属性説（植田重正）　26.共謀共同正犯の理論（斉藤金作）　27.教唆と間接正犯（滝川春雄）　28.共犯と身分（小野慶二）　29.集団犯罪（安平政吉）
30.犯罪の個数（久礼田益喜）　31.累犯と常習犯（花井　忠）　32.死刑（正木　亮）　33.刑の執行猶豫（荘木邦雄）
34.仮出獄（佐藤昌彦）　35.没収（植松　正）　36.少年（柏木千秋）
37.保安処分（木村亀二）
第4巻：刑法　第4　38.公務執行妨害罪（伊達秋雄）　39.放火罪（宮原三男）
40.住居侵入罪（福田　平）　41.文書偽造罪（安平政吉）　42.犯人蔵匿罪、証憑湮滅罪及び偽証罪（久礼田益喜）
43.賄賂罪（定塚道雄）　44.殺人罪傷害罪、及び堕胎罪（小泉英一）
45.名誉に対する罪（中野次雄）
46.財物の概念（日沖憲郎）　47.窃盗罪及び強盗罪（尾後貫荘太郎）
48.詐欺罪及び恐喝罪（植松　正）
49.横領罪及び背任罪（滝川幸辰）
50.贓物罪（高田業文）
第5巻：刑事訴訟法第1
51.刑事訴訟法の基礎理論（小野清一郎）　52.職権主義と当事者主義（団藤重光）　53.弁護人の地位（定塚道雄）　54.検察官と司法警察職員（横井大三）　55.強制捜査と人身の保障（出射義夫）　56.起訴便宜主義（平出　末）　57.訴訟条件（宮崎澄夫）
58.告訴不可分の原則（中武靖夫）
59.公訴不可分の原則（高田卓爾）
60.訴因（斉藤金作）　61.迅速な裁判（岸　盛一）
第6巻：刑事訴訟法　第2
62.自由心証主義（団藤重光）
63.厳格な証明と自由な証明（江家義男）　64.伝聞証拠（江家義男）
65.自白（栗本一夫）　66.挙証責任（青柳文雄）　67.証拠調べに関する異義の申立（横川敏雄）
68.裁判の理由（吉田常次郎）
69.判決の確定力（井上政治）
70.控訴審の構造（平野龍一）
71.控訴申立の理由（横井大三）
72.上告審の機能（平場安治）
73.非常上告（平野龍一）

74.略式手続（柏木千秋）
第7巻：補巻　刑法　第5.　附総索引
75.併合罪（中野次雄）　76.内乱及び外患に関する罪（植田重正）　77.逃亡罪（花村美樹）　78.騒擾の罪（伊達秋雄）
79.通貨偽造罪（吉田常次郎）　80.有価証券偽造罪（市川秀雄）　81.印章偽造罪（市川秀雄）　82.誣告罪（江家義男）
83.猥褻、姦淫および重婚に関する罪（植松　正）　84.賭博及び富籤に関する罪（下村康正）　85.逮捕監禁罪（吉川経夫）　86.遺棄罪（大塚　仁）　87.脅迫の罪（岩崎二郎）　88.略取及び誘拐の罪（荒川正三郎）　89.信用毀損罪及び業務妨害罪（鴨　良弼）　90.毀棄及び隠匿の罪（秋山哲治）　91.暴力等処罰に関する法律の罪（長島　敦）
総索引（事項索引、条文索引）

326.1　刑法総論

牧　野　英　一　　326.1M1 (4)
刑法総論　　上巻　　訂
東京　有斐閣　昭和33 (1958)　15版
492P　21cm

小　野　清一郎　　326.1O1 (1)
犯罪構成要件の理論
東京　有斐閣　昭和34 (1959)　6版
488P　22cm（学術選書第2）

大　塚　　仁　　326.1O2 (1)
間接正犯の研究
東京　有斐閣　昭和33 (1958)
297P　22cm（日本刑法学会選書第2）

佐　伯　千　仞　　326.1S1 (1)
刑法総論
東京　有信堂　昭和34 (1959)
271P　22cm

斉　藤　金　作　　326.1S2 (1)
共犯判例と共犯立法
東京　有斐閣　昭和34 (1959)
297P　21cm

井　上　正　治　　326.12I1 (1)
過失犯の構造
東京　有斐閣　昭和33 (1958)
300P　21cm（日本刑法学会選書第1）

日本刑法学会　　326.18N1 (1)
保安処分の研究
東京　有斐閣　昭和33 (1958)
238P　21cm
内容
行為者類型と保安処分（安平政吉）
ドイツにおける保安処分（滝川春雄）
スイスにおける保安処分（平野龍一）
フランスにおける保安処分（吉川経夫）
イタリーにおける保安処分（柏木千秋）
北欧における保安処分（森下　忠）
イギリスにおける保安処分（荘子邦雄）

326.2　刑法各論

定　塚　道　雄　　326.21Z1 (1)

賄賂罪
東京　有信堂　昭和29 (1954)
217P　21cm

小野　清一郎　326.25O1 (1)
刑法に於ける名誉の保護
東京　有斐閣　昭和31 (1956)
550P　21cm (刑事法論集第2巻)

326.3 刑事学

木村　亀二　326.37K1 (1)
刑事政策の諸問題
東京　有斐閣　昭和34 (1959)
582P　22cm

326.4 行刑法・行刑学

綿引　伸郎　326.4W1 (1)
監獄法概論—逐条解説と改正の諸問題— 綿引伸郎、藤平英夫、大川新作共著
東京　有信堂　昭和30 (1955)
508P　18cm

326.7 法医学(鑑識・指紋)

岡田　鎮　326.75O1 (1)
指紋
東京　令文社　昭和34 (1959)
315P　22cm

326.9 外国の刑法・刑事法

宮内　裕　326.9M1 (1)
社会主義国家の刑法
東京　有信堂　昭和30 (1955)
304P　18cm (有信堂文庫)

327 司法制度.訴訟手続法

一般

小野木　常　327.04O1 (1)
訴訟法の諸問題
東京　有信堂　昭和27 (1952)
254P　21cm
内容
第1. 最高裁判所の規則制定権、第2. 訴訟事件と非訴訟事件　第3. 確定判決の不当利得　第4. 債務名義の本質　第5. 抵当権の実行と債務名義　第6. 換価たる競売の本質

垂水克己　327.04T1 (1)
岩松裁判官還暦記念　訴訟と裁判　垂水克己、兼子一　共編
東京　有斐閣　昭和31 (1956)
874P　図版　22cm
内容
序　(我妻栄)
日本国憲法と司法(平賀健太)
民事訴訟の動的構造(磯村義利)
当事者参加について(森静雄)
請求について　(小山昇)
いわゆる株主総会決議無効確認の訴について(松田二郎)

口頭主義の反省　(近藤完爾)
利害相反する共同訴訟人間の訴訟法律関係—証拠共通の原則との関係において—(西村宏一)　證拠における弁論主義(村松俊夫)　鑑定(岩野徹)
英米民事訴訟における公判準備手続(古関敏正)　アメリカ民事訴訟における「Pre—Traial Conperenee」について(川上泉)　仮処分の本案化(沢栄三)　公法関係の特質と抗告訴訟の対象(白石健三)　審決の司法審査(兼子一)　行政訴訟における立証責任(滝川叡一)　税務訴訟の立証責任と適法性の推定(斉藤秀夫)　米連邦行政訴訟における若干の訴訟要件の問題(中村治朗)　株券の除権判決の効力(小川善吉)　滞納処分と強制執行の競合(菊井雄大)　非訴訟事件の裁判の既判力(鈴木忠一)　家事審判の本質(市川四郎)　親子関係の存否に関する戸籍訂正について(阿川清道)　一事不再理の効力(伊達秋雄)　刑事既判力の客観的範囲(青柳文雄)　少年審判の機能と構成(森田宗一)

327.2 民事訴訟法

兼子　一　327.2K2 (4)
実体法と訴訟法—民事訴訟の基礎理論—
東京　有斐閣　昭和32 (1957)
166P　21cm

兼子　一　327.2K2 (5)
民事訴訟法　第1　訂
東京　有斐閣　昭和33 (1958)　3版
353P　19cm (有斐閣全書)

菊井　維大　327.2K4 (1)
民事訴訟法第1　菊井維大、村松俊夫共著
東京　日本評論新社　昭和32 (1957)
726P　19cm (法律学体系コンメンタール篇11の1)
内容
第1総則

民事訴訟法構座　第5巻　327.2M2
民事訴訟法学会編
東京　有斐閣　昭和31 (1956)
305P　21cm
内容
第5巻　48. 人事訴訟(平賀健太)　49. 家事裁判(山木戸克己)　50. 調停の理念(宮崎澄夫)　51. 非訟事件の本質(小野木常)　52. 行政処分の司法審査(小沢文雄)　53. 行政訴訟の請求原因、立證責任及び判決の効力(滝川叡一)　54. 除権判決(鈴木竹雄)　55. 特許訴訟(原増司)　56. 選挙関係訴訟(田中真次)　附、総索引

村松俊夫　327.2M3 (1)
民事裁判の諸問題
東京　有信堂　昭和28 (1953)
258P　22cm

中田淳一　327.2N2 (1)

訴訟及び仲裁の法理
東京　有信堂　昭和２８ (1953)
４３４Ｐ　２２cm (民事訴訟法研究第１)

小野木　常　327.2O2 (1)
訴權論序説
東京　有斐閣　昭和３４ (1959)
３８３Ｐ　２２cm

３２７.３　強制執行法

吉　川　大二郎　327.3Y2 (1)
判例保全処分
京都　法律文化社　昭和３４ (1959)
７３７Ｐ　２２cm

３２７.６　刑事訴訟法

団　藤　重　光　327.6D1 (4)
訴訟状態と訴訟行為―刑事訴訟における―
東京　弘文堂　昭和３２ (1957) 7版
２９０Ｐ　２２cm

団　藤　重　光　327.6D1 (5)
新刑事訴訟法綱要　訂
東京　創文社　昭和３３ (1958) 6版
６１８Ｐ　２２cm

井　上　正　治　327.6I2 (1)
判例学説 刑事訴訟法
東京　酒井書店　昭和３３ (1958)
３４６Ｐ　２１cm

鴨　良弼　327.6K1 (1)
訴訟対象論序説
東京　有斐閣　昭和３１ (1956)
１９３Ｐ　２１cm

植　松　正　327.62U1 (1)
証言の信頼度―特にその性的,年令的差異―
東京　有斐閣　昭和３４ (1959)
２３０Ｐ　図版　２１cm (日本刑法学会選書第３)

３２７.９　外国の司法制度.訴訟手続法

アメリカ

伊　藤　正　己　327.93I1 (1)
裁判所侮辱の諸問題―アメリカの立法と判例を中心として―
東京　有斐閣　昭和２４ (1949)
１４５Ｐ　２１cm

３２８　諸　法

３２８.１　産業経済法

金　沢　良　雄　328.1K4 (1)
貿易関係法
東京　日本評論新社　昭和３１ (1956)
3冊 (別冊附録共) １９cm (法律学体系コンメンタール篇２５)
附：貿易関係法索引、貿易関係附属法令集

峯　村　光　郎　328.1M1 (7)
私的独占禁止法　峯村光郎、正田彬共著
東京　日本評論新社　昭和３１ (1956)
７２９Ｐ　１９cm (法律学体系コンメンタール篇２７)

村　橋　時　郎　328.1M3 (1)
協同組合法論
東京　千倉書房　昭和３０ (1955) 再版
３８８Ｐ　２２cm (商事法経済法叢書第１)

佐　竹　浩　328.1S6 (1)
銀　行　法　佐竹 浩　橋口 牧共著
東京　有斐閣　昭和３３ (1958) 再版
３５２Ｐ　２２cm (銀行実務講座第２巻)

矢　沢　惇　328.1Y2 (1)
独占禁止法―ケースブツクビジネスロー―
第１　矢沢 惇編
東京　有信堂　昭和３３ (1958)
２３９Ｐ　２１cm

３２８.２　無体財産法

蓼　優　美　328.2H1 (2)
学説判決 工業所有権法総覧
東京　帝国地方行政学会　昭和31 (1956)
１５３８Ｐ　２１cm

３２８.４　交　通　法

池　田　文　雄　328.4I2 (1)
国際航空法概論
東京　有信堂　昭和３１ (1956)
２８８Ｐ　２２cm

宮　崎　清　文　328.4M1 (1)
道路交通取締法の総合解説
宮崎清文、大崎誠一、田中義美　共著
東京　法令出版公社　昭和３２ (1957)
４３６Ｐ　図版　１９cm

安　西　温　328.4Y2 (1)
自動車事故―理論と判例―
東京　青林書院　昭和３３ (1958)
５１５Ｐ　１９cm

鈴　木　嘉　一　328.5S1 (1)
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の解説　鈴木嘉一編
東京　帝国地方行政学会　昭和33 (1958)
７００Ｐ　２１cm

３２８.６　労　働　法

吾　妻　光　俊　328.6A1 (5)
註解　労働組合法
東京　青林書院　昭和３４ (1959)
６６２Ｐ　２２cm

有　泉　亨　328.6A3 (1)
労働争議権の研究
東京　御茶の水書房　昭和32 (1957)
２３５Ｐ　２１cm

慶　谷　淑　夫　　328.6K3 (3)
就業規則
千葉　千葉県労政課　昭和３２ (1957)
１４３Ｐ　１７cm

慶　谷　淑　夫　　328.6K3 (4)
就業規則
東京　労務行政研究所　昭和32 (1957)
２４６Ｐ　１８cm

慶　谷　淑　夫　　328.6K3 (5)
産業安全の実務
東京　　寧楽書房　　昭和３３ (1958)
１９３Ｐ　１８cm (労務管理双書第1)
慶谷淑夫監修

熊　倉　　正　　328.6K4 (1)
労働法と刑法の交錯
東京　　有信堂　　昭和３１ (1956)
４３６Ｐ　１７cm (有信堂文庫)

宮　島　尚　史　　328.6M3 (1)
実践労働法　—組合活動の法的検討—
宮島尚史、重松　蕃、三輪政太郎　共編
東京　　青木書店　　昭和３３ (1958)
３００Ｐ　１９cm

労働法講座第1-7巻上、下　　328.6R2
日本労働法学会編
東京　　有斐閣　昭和31-34 (1956-59)
８冊　２１cm
内　容
第１巻　資本主義と労働法（野村平爾）労働法における法と政治（沼田稲次郎）市民法と労働法（津曲蔵之丞）労働法と経済法（峯村光郎）労働刑法（熊倉武）労働権（山中康夫）日本労働法史（船橋尚道）
第２巻　団結権（石井照久）不利益待遇の具体的問題（森長英三郎）不利益取扱（三藤　正）支配介入（荒木誠之）団体交渉権（三宅正男）労働委員会における救済手続（斉藤秀夫）労働委員会における救済手続（色川幸太郎）裁判所における救済手続（仮処分、命令の司法審査）（中島一郎）
第３巻　争議権論—歴史及び性格—（蓼沼謙一）争議権論—制限—（宮川　澄）争議と民事責任（高島良一）労働争議と刑事責任—労働法、１条２項を中心として—（宮内　裕）サボタージュ（宮島尚夫）ボイコット（有泉　亨）生産管理（緒方節郎）ピケツテイング（佐伯静治）使用者の争議行為（浅井清信）斡旋、調停、仲裁（林　信雄）緊急調整（木村友三郎）労働争議と仮処分—争議差止仮処分を中心として—（吉川大二郎）労働争議と仮処分（高木右門）
第４巻　協約理論（後藤　清）労働協約の構造—実体の構造的認識の素描（藤田若雄）労働協約の当事者および競合をめぐる問題（清水兼男、佐藤　進）　平和義務（河野　広）争議条項（荻沢清彦）人事条項（浪江源治）ショップ制、ユニオン・ステイタス（三島宗彦）労働協約の余後効（正田　彬）労働協約の一般的拘束力（横井芳弘）労使協議会（角田　豊）
第５巻　労働基準法
労働契約（孫田秀春）解雇（西村信雄）賃金（津曲蔵之丞）最低賃金制（水島密之亮）労働時間（西川達雄）休憩、休日、休暇（三浦恵司）婦人労働（石崎政一郎）年少者労働（窪田隼人）災害補償（慶谷淑夫）就業規則（中村　武）懲戒権（花見　忠）技能者養成（青木宗也）
第６巻　労働法特殊問題
公務員の労働関係（峯村光郎）公共企業体等の労働関係（峯村光郎）船員の労働関係（山戸嘉一）港湾労働論　（佐藤　進）農業雇用労働　（小林己智次）臨時工、社外工　（阿久沢亀夫）職業安定制度　（内山尚三）労働行政序説　（菊地勇夫）労働行政　（日外喜八郎）賃　金 (2)　（津曲蔵之丞）
第７巻上　外国労働法　第１
国際労働法　（菊地勇夫）ドイツの団結権争議（深瀬義郎）ドイツの労働協約　（楢崎二郎）ドイツの労働保護法（大野雄二郎）ドイツにおける経営参加（久保敬治）フランス法における団結と争議（恒藤武二）　フランスの労働協約（外尾健一）フランスの労働者保護法（服部親行）イギリスの団結権、争議（片岡　昇）イギリスの労働組合の法的性格（秋田成就）　イギリスの労働協約（瀬元美知男）イギリスの労働者保護法（清水金二郎）
第７巻下外国労働法　第２　別冊総索引
アメリカの団結権、争議とその調整（川田　寿）　アメリカの労働協約（近藤亨一）　アメリカの労働保護法（桜林　誠）アメリカにおける不当労働行為制度（本多淳亮）　ソ同盟の団体協約（藤田　勇）ソヴエトの労働保護法（胡麻本鳶一）中国労働法　（向山寛夫）

労働省大臣官房給与審議室 328.6R3(1)
最低賃金の問題点と業者間協定
東京　日刊労働通信社　昭和32 (1957)
１６２Ｐ　１９cm

労働省、労災補償部　　328.6R4 (1)
労働者災害補償保険法—けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法—
東京　労務行政研究所　昭和33 (1958)
５５１Ｐ　１９cm (労働法コンメンタール５)

労働争議調査会　　328.6R5 (1)
ロツク・アウトの研究
東京　　昭和３３ (1958)
３２３Ｐ　２１cm (戦後労働争議実体調査４)

労働省・失業保険課　328.6R6 (1)
失業保険法
東京　労務行政研究所　昭和32 (1957)
406P　19cm (労働法コンメタール6)

労働省・労働基準局　328.6R7 (1)
労働基準法　上、下
東京　労務行政研究所　昭和33 (1958)
2冊　19cm (労働法コンメタール　第3)

労働省・労働基準局　328.6R7 (2)
最低賃金法の詳解と実務
東京　労務行政研究所　昭和34 (1959)
332P　19cm

労働省・労働法規課　328.6R8 (1)
労働組合法・労働関係調整法
東京　労務行政研究所　昭和34 (1959)
901P　19cm (労働法コンメタール第1)

渋谷　直蔵　328.6S4 (1)
職業訓練法の解説
東京　労働法令協会　昭和33 (1958)
573P　19cm

東洋経済新報社　328.6T4 (1)
経営権
団交権　をめぐる法律問題
東京　昭和34 (1959)
365P　19cm

労働基準法

松岡三郎　328.61M1 (1)
条解労働基準法　上、下
東京　弘文堂　昭和34 (1959)
2冊　19cm

外国の労働法

労働省・労働統計調査部 328.69R1 (1)
外国労働法全書
東京　労務行政研究所　昭和31 (1956)
1088P　19cm
内容
第1編　イギリス　第2編　フランス
第3編　ドイツ　第4編　スエーデン
第5編　アメリカ　第6編　カナダ
第7編　インド

328.8 文化法

有倉遼吉　328.8A2 (1)
教育関係法第1、第2　有倉遼吉、天城勲共著
東京　日本評論新社　昭和33 (1958)
2冊　19cm (法律学体系コメンタール篇)

329 国際法

一般

大平善梧　329O1 (1)
日本の安全保障と国際法　補訂
東京　有信堂　昭和35 (1960)
385P　18cm　(有信堂全書)

寺沢一　329T6 (1)
安保条約の問題性
東京　有信堂　昭和35 (1960)
267P　18cm (文化新書)

高野雄一　329.04T2 (1)
横田先生還暦祝賀　現代国際法の課題
高野雄一等著
東京　有斐閣　昭和33 (1958)
603P　図版　22cm
内容
世界平和の基本的諸条件（田中耕太郎）
国際法秩序とその構造（大沢仁衛門）
法の一般原則の意義および性質（川上敬逸）
集団安全保障の古典的足跡（入江啓四郎）
国際連合憲章と干渉（小谷鶴次）
国際連合の集団保障の下における地域的取極の機能（高野雄一）
軍縮と国際法　（大平善悟）
いわゆる「事実上の戦争」について（石本泰雄）河川における捕獲（前原光雄）
国際責任における過失の問題（田畑茂二郎）
国際法における個人の出訴権と請願権（山下康雄）基本的人権と国際法（穂積萬亀子）
国際的人権保障とアメリカ法（伊藤正己）
条約の締結と国会の承認権（芦部信喜）
国際経済法の概念に関する若干の見解（金沢良雄）　韓国併合をめぐる国際関係
（植田捷雄）

国際法外交雑誌　第47-57巻　329.05K1
国際法学会編
東京　昭和23—34 (1948-59)
9冊　21cm
第47巻　第5.6号　第50巻　第6号
第53巻　第6号欠

329.1 平時国際法

小田滋　329.14O1 (1)
海洋の国際法構造
東京　有信堂　昭和31 (1956)
266P　21cm

横田喜三郎　329.14Y1 (1)
海の国際法　上、下巻
東京　有斐閣　昭和34 (1959)
2冊　22cm

329.6 国際私法

国際経済法研究会　329.62K1 (1)
国際不正競争の研究
東京　有斐閣　昭和30 (1955)
643P　22cm

329.9 条約・条約集・国際判例集

外務省条約局　329.9G1

現行条約集覧—多数国間条約—第6.7
東京　昭和32 (1957)
2冊　21cm
加除式
内容
第6　社会、文化Ⅰ
第7　社会、文化Ⅱ

横田喜三郎　329.9Y1 (3)
国際条約集　横田喜三郎編
東京　有斐閣　昭和30 (1955)　6版
680P　15cm×10cm

榎本重治　329.9Y3 (1)
千九百四十九年八月十二日のジュネーヴ条約
解説　第1　榎本重治　訳
東京　防衛庁陸上幕僚監部　昭和32 (1957)
653P　21cm

330 経済.経営

経済企画庁戦後経済史編さん室　332.1K2 (1)
戦後経済史　総観編
東京　昭和32 (1957)
738P　22cm
中山伊知郎監修

経済企画庁戦後経済史編さん室　332.1K2 (1)
戦後経済史　世界経済編
東京　昭和33 (1958)
895P　22cm
中山伊知郎監修

経済企画庁戦後経済史編さん室　332.1K2 (1)
戦後経済史　財政金融編
東京　昭和34 (1959)
479P　22cm
中山伊知郎監修

現代日本資本主義大系 第1巻　333.9G1 (1)
東京　弘文堂　昭和33 (1958)
268P　21cm
内容
第1巻　独占資本
第1章　総説（鈴木鴻一郎）
第2章　戦前、戦時の財閥（津谷　彰）
第3章　財閥の解体　（大島　清）
第4章　財閥の「再建」（宮下武平）
第5章　財閥の現況　（鈴木鴻一郎）

伊奈製陶株式会社　335.4I1 (1)
30年史編集委員会
伊奈製陶株式会社30年史1924-1954
東京　伊奈製陶株式会社　昭和31 (1956)
318P　図版　表　26cm

岡部史郎　335.7O1 (1)
現業行政機関論
東京　公営評論社　昭和34 (1959)
153P　19cm

杉村章三郎　335.7S1 (1)
公共企業体の研究　杉村章三郎、柳川昇共編
東京　有斐閣　昭和31 (1956)
362P　21cm

340 財政

林修三　340.3H1 (1)
財政会計辞典　林修三.
森氷貞一郎共編
東京　学陽書房　昭和34 (1959)
511P　19cm

大蔵省．昭和財政史編集室342.1O1 (1)
昭和財政史 第5.8.9.11.15.17巻
東京　東洋経済新報社
昭和31—35 (1956—60)
6冊　図版　22cm
内容
第5巻　租税
第8巻　国有財産、営繕
第9巻　通貨、物価
第11巻　金融　(下)
第15巻　旧外地財政　(上)
第17巻　会計制度
(管理換物品)

350 統計

統計研究会　350.2T1 (1)
創立十周年記念出版　統計研究会十年史
東京　昭和33 (1958)
539P　図版　23cm

日本統計年鑑　昭和30.31　350.5N1
総理府統計局編
東京　日本統計協会　昭和32 (1957)
2冊　26cm

専門図書館協議会　351S1 (1)
日本統計総索引
東京　東洋経済新報社　昭和34 (1959)
1524P　26cm
国立国会図書館監修

360 社会

福武　直　361H1 (1)
社会学辞典　福武　直、日高六郎　高橋　徹共編
東京　有斐閣　昭和33 (1958)
1060P　22cm

大川秀吉　364.3O1 (1)
社会保障辞典　大川秀吉等編
東京　社会保険法規研究会　昭和33 (1958)
414P　22cm
未高　信、今井一男監修

坂寄俊雄　364.3S2 (1)
社会保障
東京　岩波新書　昭和33 (1958)
221P　17cm

山中篤太郎　364.3Y1 (1)
社会保障の経済理論　山中篤太郎編
東京　東洋経済新報社　昭和31 (1956)
358P　22cm

労働省　366.03R1 (1)
労働用語辞典
東京　日刊労働通信社　昭和33 (1958)
483P　15cm

労働省大臣官房総務課　366.1R1 (1)
労働行政要覧　昭和31—34年版
東京　労働法令協会　昭和31-34 (1956-59)
4冊　図版　26cm

昭和同人会　366.2S1 (1)
我国完全雇用の意義と対策
東京　昭和32 (1957)
2冊（別冊共）　22cm
内容
別冊：統計からみた雇用と失業
第4部　統計

黒川俊雄　366.4K1 (1)
最低賃金制論—その歴史と理論—
東京　青木書店　昭和33 (1958)
284P　21cm

労働省労政局労働教育課 366.6R1 (1)
労働組合組織論—各国の労働組合組織と団体交渉—
東京　労働法令協会　昭和33 (1958)
259P　17cm

田代不二男　369.2T1 (1)
英国の救貧制度—成立と発展—
東京　有斐閣　昭和33 (1958)
298P　21cm

建設省　369.3K1 (1)
戦災復興誌　第3—5巻
東京　都市計画協会
昭和32—33（1957—58）
3冊　図版　地図　表　26cm
内容
第3巻　法制編、第4巻　都市編第1

第5巻　都市編第2

380 民族．風俗．習慣

森末義彰　380.3M1 (1)
風俗辞典　森末義彰、日野西資孝共編
東京　東京堂　昭和33 (1958)
854P　19cm
坂本太郎監修

毎日新聞社　382.1M1 (1)
日本の百年—写真でみる風俗文化史—
東京　昭和34 (1959)
176P（図版）　30cm

390 国防．軍事

防衛年鑑　1956-59年版　390.5B1
防衛年鑑刊行会編
東京　昭和31—34 (1956-59)
3冊　図版　21cm

軍縮問題研究会　391.1G1 (1)
軍縮問題の研究
東京　国民出版協会　昭和33 (1958)
585P　地図　19cm

400 自然科学

Eidinoff,Maxwell Leigh　429E1 (1)

百万人の原子学 M．L．アイデイノフ，ハイマン・ラクリス共著　金関義則、吉沢孫兵衛共訳

東京　東洋経済新報社　昭和31 (1956) 3版

396P　表　19cm

大谷東平　451O1 (1)

台風の話

東京　岩波書店　昭和30 (1955)

202P　図版　19cm (岩波新書)

500 工学.工業

日本国有鉄道　516.03N1 (1)

鉄道辞典　上．下巻

東京　昭和33 (1958)

2冊　図版　地図　25cm

宮内庁、書陵部　526K1 (1)

陵墓要覧

東京　昭和31 (1956)

217P　20cm

前沢秋彦　539A1 (1)

基礎事項、構造機能

東京　山海堂　昭和32 (1957)

448P　図版　22cm (自動車整備講座第1)

文部省　540M1 (1)

学術用語集　電気工学編

東京　電気学会　昭和32 (1957)

685P　18cm

日本石油株式会社　568N1 (1)

創立七十周年記念　日本石油史

東京　昭和33 (1958)

630P　図版　24cm

保健同人社　598H1 (1)

症状からみた家庭の医学百科

東京　昭和33 (1958)

1058P　図版　19cm

略称　青本

600 産　業

農　林　省　　605.9N1 (1)
農林省年報　昭和３０年度
東京　日本農村調査会　昭和32 (1957)
６０８Ｐ　２６㎝

現代日本産業講座　第１－７　608G1
有沢広己編
東京　岩波書店　昭和34-35 (1959-60)
7冊　２２㎝
内　容
第１　総論　第１　近代産業の発展
第２　各論　第１　鉄鋼業付非鉄金属工業
第３　エネルギー産業
第４　各論　第３　化学工業
第５　機械工業　第１
第６.　機械工業　第２
第７.　繊維工業

農　業

稲　葉　泰　三　　612.1I1 (1)
最近における東北農業の展開―戦前との比較―　稲葉泰三編
東京　農業総合研究所　昭和33 (1958)
３５７Ｐ　２２㎝　(日本農業の全貌叢書第2)

伊　藤　俊　夫　　612.1I2 (1)
北海道における資本と農業―酪農業と甜菜糖業の経済構造―　伊藤俊夫編
東京　農業総合研究所　昭和33 (1958)
４１８Ｐ　２２㎝　(日本農業の全貌叢書第３)

的　場　徳　造　　612.1M1 (1)
九州における経済と農業　的場徳造編
東京　農業総合研究所　昭和34 (1959)
４８２Ｐ　２２㎝　(日本の農業の全貌叢書第５)

農業発達史調査会　　612.1N1 (1)
日本農業発達史―明治以降における―
第８－１０巻
東京　中央公論社　昭和30-32 (1955-57)
3冊　２１㎝
東畑精一　盛永俊太郎監修
内　容
第８巻
第４篇　大恐慌以降の日本農業
別　篇　技術的に見た福島県の農業
林野行政の変遷と農業水稲生産力消費の構造
資料　複刻篇
新潟県に於ける青田売買に関する調査
第９巻
第５篇　農学の発達
別　篇　日本農法の性格
農業統計の成立とその発展
資料、複刻篇　現代における外国の日本農業研究文献
第１０巻
日本農業発達史年表

全巻総目次
索　引

東　畑　精　一　　612.1T1 (1)
日本の経済と農業　上.下巻　東畑精一等編
東京「農林省」農業総合研究所
昭和３１（１９５６）
2冊　２１㎝　(日本農業の全貌第1.2巻)
農業総合研究所刊行物　第１４５号
内　容
第１巻　成長分析
第２巻　構造分析

東　畑　精　一　　612.1T1 (2)
農業生産の展開構造　東畑精一
磯辺秀俊共編
東京　農業総合研究所　昭和32 (1957)
４１４Ｐ　２１㎝　(日本の農業の全貌第３巻)　農業総合研究所刊行物第１５１号

東　畑　精　一　　612.1T1 (3)
日本資本主義と農業　東畑　精一
宇野弘蔵編
東京　農業総合研究所　昭和34 (1959)
４５２Ｐ　２１㎝　(日本農業の全貌第4巻)
農業総合研究所刊行物　第１８６号

東　井　金　平　　612.1T2 (1)
欧米における日本農業の研究　第１巻
東京　農林省農業総合研究所
昭和３１（１９５６）
４６２Ｐ　図版　２１㎝　(日本農業の全貌叢書第１)
農業総合研究所刊行物　第１３８号

東　井　金　平　　612.1T2 (1)
欧米における日本農業の研究第２巻
―１９００年代から１９３０年代にいたる―
東京　農林省農業総合研究所
昭和３３（１９５８）
４８０Ｐ　図版　２１㎝　(日本農業の全貌叢書第４)

商　業

佐　藤　　弘　　674S1 (2)
商品大辞典　佐藤　弘等編
東京　東洋経済新報社　昭和34 (1959)
１４５５Ｐ　図版　２６㎝

Pan American Union　　676P1 (1)
ラテン・アメリカにおける外国投資及びその拡大方策　パン、アメリカンユニオン篇
〔東京〕　昭和３１ (1951)
１１６Ｐ　２１㎝
米３資料第９３号

経済企画庁、調査課　　678K2 (1)
重要商品の国際競争力
東京　商工出版社　昭和３１ (1951)
３６５Ｐ　２１㎝

交　通

交　通　年　鑑　昭和30.31年　680K1
交通協力会編
東京　昭和３０－３１ (1955-56)

2冊　18cm

山口平八　683.9Y1 (2)
名古屋港管理組合の性格

名古屋　名古屋港管理事務研究会
昭和32（1957）
276P　図版　地図　21cm

700 芸　術

繊維新聞社　753S1 (1)
織物の知識
東京　昭和30 (1955)
164P　21cm
織物実物サンプル　貼布

和歌森　太郎　788W1 (1)
相撲のおもしろさ
東京　有信堂　昭和32 (1957)
223P　図版　18cm

800 語　学

言語学

市河三喜　801I1 (1)
世界言語概説　上、下巻　市河三喜
高津春繁共編
東京　研究社　昭和31-33 (1956-58)
2冊　地図　23cm
英文 Title:An introduction to the Languages of the world.

日本語

富山民蔵　811T1 (1)
当用漢字（使い方）辞典　富山民蔵.
沖山　光共編
東京　教育図書研究会 昭和33 (1958)
847P　18cm

芳賀　剛太郎　813H4 (1)
漢和大辞書
東京　興文社　大正4 (1915) 5版
2550P　20cm

新村　出　813S1 (2)
広辞苑　新村　出編
東京　岩波書店　昭和34 (1959)
2359P　22cm

ドイツ語

相良守峯　843S1 (1)
大独和辞典　相良守峯編
東京　博友社　昭和33 (1958)
1825P　22cm

昭和35年5月31日発行
編集〔内閣〕法制局図書館
東京都港区赤坂1丁目1番地
（旧赤坂離宮内）
印刷所　丸栄印刷株式会社

029.3
H685t

00533945